



アニュアルレポート **2012**

The background of the page is composed of several horizontal bands. The top band is a solid magenta color. Below it is a band with a blue-to-purple gradient and a white grid pattern. The middle band is white and contains the text "STRATEGIC BUSINESS INNOVATOR". Below that is a band with a green-to-yellow gradient and a white grid pattern. The bottom band is a solid yellow color with a white grid pattern.

STRATEGIC BUSINESS INNOVATOR

SBIグループの経営理念と事業構築の基本観

● 正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

● 金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

SBIグループの経営理念

● 新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

● セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適應する組織を形成し、「創意工夫」と「自己変革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。

● 社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

SBIグループの事業構築の基本観

「顧客中心主義」の徹底

何よりもまず「顧客第一」で考えて設計することで、顧客価値の増大を図り、株主価値・人材価値との相乗効果で企業価値を極大化する。

「仕組みの差別化」の構築

「価格」「質」「バラエティー」という個別の競争要因の差別化ではなく、組織戦略上の優位性を確保するための「仕組みの差別化」を組織にビルトインすることで、過当競争に巻き込まれることなく成長を続ける。

「ネットワーク価値」の創出

一つの企業を単一産業の構成員として存在させるのではなく、「企業生態系」として多様な事業領域にまたがる企業グループとして運営することで、シナジーを最大限創出し、相互成長を実現させる。

目次

2	ステークホルダーの皆様へ
4	連結財務ハイライト
6	北尾社長インタビュー
11	森田取締役インタビュー IFRS適用による影響について
13	井土副社長インタビュー 新「SBIマネープラザ」の本格展開
14	総括～経営戦略・海外戦略～
14	1. 事業体制の変更
15	2. 金融サービス事業の今後の事業展開
16	3. 海外展開
18	SBIグループ At a Glance
20	セグメント別概況
20	アセットマネジメント事業
24	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業
28	ファイナンシャル・サービス事業
32	住宅不動産関連事業
34	コラム 今後の成長分野として注力するバイオ関連事業
36	トピックス
38	役員一覧
40	コーポレート・ガバナンス
44	SBIグループのCSR活動
45	人材育成への取り組み
46	財務セクション
62	会社情報
62	SBIグループ関連図(主要グループ会社)
64	沿革
65	コーポレート・データ



代表取締役執行役員社長
北尾 吉孝

見直しに関する注記事項

このAnnual Reportに記載されている、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の現在の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングスの経営方針により、入手可能な情報及びSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。さらに、本Annual Reportの内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。



北尾吉孝
代表取締役執行役員社長

プロフィール

- 1951年 兵庫県生まれ
- 1974年 慶應義塾大学経済学部卒業後、野村證券(株)に入社
- 1978年 英国ケンブリッジ大学経済学部を卒業
- 1989年 ワッサースタイン・ペレラインターナショナル社(ロンドン)常務取締役
- 1991年 野村企業情報(株)取締役(兼務)
- 1992年 野村證券(株)事業法人三部長
- 1995年 孫正義氏の招聘によりソフトバンク(株)入社(常務取締役管理本部長)
- 2005年 SBIホールディングス(株)代表取締役執行役員CEO
- 2012年 SBIホールディングス(株)代表取締役執行役員社長として現在に至る

世界的にもユニークな「インターネット金融コングロマリット体制」を確立したSBIグループは、「世界のSBI」への変貌を目指してグローバルな事業体制の構築を加速させております。そして、2013年3月期より新しい組織体制へと移行し、さらなる進化を目指してまいります。

2012年3月期の総括

2012年3月期は、東日本大震災、欧州債務危機、新興諸国の経済減速などの影響により、厳しい環境が続きました。当社の主要事業に大きな影響を与える国内株式市場は、東日本大震災以降の経済活動の停滞が大きく影響し、全般的に低調に推移しました。また、海外においては、欧州債務危機の深刻化を背景とした世界的な経済の減速が新興国にまで波及し、これまでの高成長に鈍化が見られました。しかしながら、国内市場における新規上場(IPO)社数は徐々に回復しており、また海外では米国経済が緩やかに回復を続けるなど、明るい兆しも見え始めております。

このような環境下において、当社の連結業績は、売上高が前期比2.8%増となり、2期連続の増収を達成いたしました。一方、税制改正に伴う繰延税金資産・負債の取り崩しが利益下押し要因となったことから、当期純利益は前期比29.4%減の32億円となりましたが、仮に税制改正の影響がなければ、当期純利益は前期比19.9%増の約54億円になっていたと考えられます。

配当金につきましては、連結当期純利益の20~50%を配当性向の目処とし、原則として期末配当に一本化することを基本方針としておりますが、前述のとおり2012年3月期連結当期純利益は税制改正の影響を受けていることから、当該金額を考慮した1株当たり当期純利益247.2円(前期比4.7%増)をベースに2012年3月期の配当金額を100円といたしました。

「世界のSBI」を目指して

SBIグループは1999年の創業以来、「顧客中心主義」を貫き、インターネットを最大限活用して、安い手数料や高金利の預金など競争力のある金融商品を提供し続けてまいりました。これらのことが、第三者評価機関が実施する各種顧客満足度調査においてSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI損保の各社が高い評価を受けていることや、SBIグループの顧客基盤が2012年3月期末に1,300万人を超える規模にまで拡大している要因であると考えております。

現在SBIグループでは、国内金融サービス事業のさらなる成長を目指して、「証券」「銀行」「保険」を金融サービス事業の3大コア事業に位置付け、この3大コア事業間及び各コア事業とそのサポート事業間における一層のシナジーを追求しております。

SBIグループの収益力強化に向けて2010年7月より取り組んでいる「プリリアントカット化」は2012年3月より新しいフェーズへと移行し、各事業会社の収益力に加えて金融サービス事業の3大コア事業と各社とのシナジーの強弱についても検証を行うことで、徹底的な「選択と集中」を進めてまいります。

また、当社は2013年3月期より、2011年4月の香港上場時の公約どおり国際財務報告基準(IFRS)を適用いたします。そしてこれを機に、「アセットマネジメント事業」「金融サービス事業」「バイオ関連事業」の3つを主要事業分野とするグループ組織体制の再編を行うこといたしました。あわせて、アセットマネジメント事業、金融サービス事業のそれぞれにおいて中間持株会社を設立いたしました。

海外での事業展開も引き続き積極的に推進しており、主に新興国において現地有力機関とのパートナーシップによるグローバル投資体制を構築するとともに、アジア地域を中心とした海外金融機関への出資を拡大させております。さらに、香港の現地法人を海外戦略拠点とし、海外組織体制の強化も進めております。

SBIグループは「日本のSBIから世界のSBIへ」と変貌を遂げ、グローバル企業としてさらなる成長を目指し、今後もお客様のために、投資家の皆様のために、顧客中心主義を貫き、より革新的なサービス、ビジネスの創出に努め、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

北尾 吉孝

代表取締役執行役員社長

連結財務ハイライト

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社

(単位:百万円)

3月31日に終了した会計年度

	2008	2009	2010	2011	2012
売上高	¥ 222,567	¥ 130,922	¥ 124,541	¥ 141,081	¥ 145,074
営業利益	42,606	4,403	3,431	8,932	7,575
経常利益	35,687	37	1,112	3,525	4,860
当期純利益(損失)	4,228	(18,375)	2,350	4,534	3,200
総資産額	1,219,247	1,079,233	1,229,939	1,293,606	1,663,814
純資産額	387,766	419,338	428,615	456,982	468,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,073	103,034	(53,134)	(742)	(4,972)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(20,610)	(1,104)	(15,563)	(16,642)	(27,035)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,957)	(137,514)	84,599	25,154	29,529
現金及び現金同等物の期末残高	159,007	126,312	142,581	148,786	145,594

(単位:円)

1株当たり当期純利益(損失)金額	376.63	(1,232.48)	140.30	236.09	145.58
1株当たり純資産額	21,438.08	21,129.47	21,424.02	19,610.64	18,489.18

(単位:%)

自己資本比率	19.8	32.8	29.2	30.2	24.5
実質的自己資本比率*	30.0	52.4	46.9	48.7	47.6
自己資本純利益率	1.7	(6.2)	0.7	1.2	0.8

*証券会社特有の資産・負債勘定の影響を考慮した実質的な自己資本比率

(単位:倍)

PER(株価収益率)	63.7	—	131.5	44.3	53.6
PBR(株価純資産倍率)	1.1	0.5	0.9	0.5	0.4

PER=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり当期純利益金額)

なお2009年3月期のPERについては、当期純損失となったため記載しておりません。

PBR=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり純資産額)

なお2012年3月期末株価終値は7,810円。

(単位:人)

従業員数	2,666	2,492	3,048	3,397	3,149
------	-------	-------	-------	-------	--------------

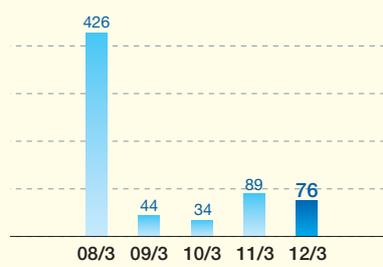
売上高

(単位:億円)



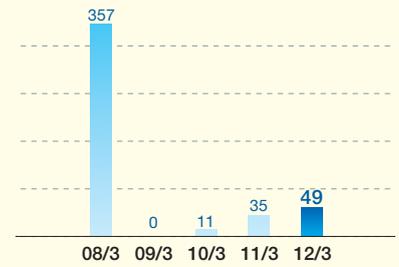
営業利益

(単位:億円)



経常利益

(単位:億円)



当期純利益(損失) / 1株当たり当期純利益(損失)金額

(単位:億円/円)



総資産額

(単位:億円)



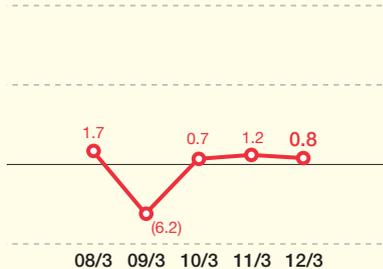
純資産額 / 1株当たり純資産額

(単位:億円/円)



自己資本純利益率

(単位:%)



PER / PBR

(単位:倍)



EBITDA

(単位:億円)



※2009年3月期のPERについては、当期純損失となったため記載しておりません。

EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却



Q1. 2012年3月期の業績及びSBIグループを取りまく事業環境についてお聞かせください。

A1. 東日本大震災の影響や、欧州債務危機、新興諸国の経済減速などにより、依然として厳しい事業環境でしたが、税制改正による繰延税金資産・負債取り崩しの影響がなければ、当期純利益は前期比19.9%増を達成していました。

国内の経済環境は、2011年3月の東日本大震災の発生に伴う経済活動の停滞から徐々に回復しているものの、失業率が引き続き高水準で推移しているほか、長期的な円高傾向も持続していることなどから、依然として先行き不透明な状況となっています。

国内株式市場における個人株式委託売買代金は、東日本大震災や欧州債務問題などの影響により、2012年3月期通期では前期比14.4%減の110兆円となり、証券業界には非常に厳しい環境が続いています。その一方で、低迷を続けてきた国内IPO社数は2010年3月期を底に徐々に持ち直してきており、2012年3月期は前期を14社上回る37社になるなど国内IPO市場は穏やかな回復過程に入っていると見られます。

海外においては、欧州債務危機の影響が、リーマン・ショック以降も高い経済成長を続けていた新興諸国にまで波及し、その成長に減速傾向が見られたことなどを背景として、世界中の株式市場が軟調に推移しました。その影響で、2012年3月期における世界のIPO

社数は前期比271社減の1,125社となり、2009年3月期以降で初めて減少に転じました。

このような環境下、当社の連結業績は、売上高が前期比2.8%増の1,451億円、営業利益は前期比15.2%減の76億円、経常利益は前期比37.8%増の49億円、当期純利益は前期比29.4%減の32億円となりました。ただし当期純利益については、税制改正に伴って繰延税金資産・負債の取り崩しが約22億円発生した影響を受けており、この一時的影響がなければ、当期純利益は前期比19.9%増の54億円を達成していたと考えられます。

事業セグメントごとに見ていきますと、アセットマネジメント事業では、SBIキャピタルが運営するファンドの投資先である(株)VSNの株式売却により約52億円、SBIインベストメントが運営するファンドなどからの投資先であるKLab(株)の株式売却により約64億円の株式売却益を計上したことなどにより、営業利益は前期比48.1%増の142億円となりました。なお、2012年3月期にIPO・M&Aを果

たしたSBIグループの投資先企業数は14社となりました。このうちKLab(株)を含む国内IPOが5社、海外IPOが6社、国内M&Aが2社、海外M&Aが1社となっており、17社中16社が海外でのIPO・M&Aだった前期と比較して、国内外でバランスよく投資先のIPO・M&Aが実現しています。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の営業利益は、個人株式委託売買代金の低迷の影響を強く受けたことから前期比41.1%減の36億円となりました。一方、投資信託、外債、FXなど収益源の多様化が進んでおり、特にFX取引については、2012年3月期累計の国内店頭FX取引売買代金が前期比12.7%減少する中、レバレッジ規制強化への対応などが奏功し、SBI証券における年間売買代金は前期比27.7%増と堅調に推移しました。なおSBI証券は、引き続きオンライン証券の中で他社を圧倒的に上回る口座数や預かり資産残高を保有しています。

ファイナンシャル・サービス事業については、26億円の営業損失となりました。これは、SBI損保において、①自動車保険の保有契約件数の拡大(前期比41.1%増)、②再保険契約の終了に伴う、会計上費用認識される責任準備金繰入額の大幅な増加、③業務委託契約の終了などにより、営業損失が35億円に拡大したことが主因となっています。ただし、この責任準備金は全てがキャッシュアウトされる費用ではないことから、同社の営業キャッシュ・フローは通

期累計で14億円まで黒字幅を伸ばしました。持分法適用関連会社である住信SBIネット銀行は順調に顧客基盤を拡大し、経常利益は前期比58.1%増の58億円と好調に推移しています。

住宅不動産関連事業においては、SBIライフリビング、SBIモーゲージとともに東日本大震災直後は業績が一時的に落ち込んだものの、その後は回復基調にあり、営業利益は前期比0.4%増の34億円となりました。



月末日経平均株価／一日平均個人株式委託売買代金*の推移



日本及び世界におけるIPO社数の推移



Q2. 2012年3月期における財務状況についてお聞かせください。

A2. 証券会社特有の資産・負債勘定を考慮した実質的な自己資本比率は、2012年3月末時点で47.6%となっており、引き続き財務健全性を堅持しています。また、有利子負債の長短バランス改善にも取り組んでいます。

当社は2011年4月に、当社普通株式を原株とする香港預託証券(HDR)を新たに発行し、香港証券取引所に上場しました。これにより約162億円を調達しており、財務体質は一層強化されています。

また有利子負債については、これまでユーロMTNプログラムに基づき期間1年で発行している社債(愛称:SBI債)などの短期債務が中心となっていました。これら短期債務の残高圧縮を進める一方、2011年9月に取引銀行との間で、期間3年・上限400億円の長期コミットメントライン(融資限度枠)契約を締結し、長期にわたって安定的な資金調達が可能となったことに加え、2012年1月には期間3年の普通社債300億円を新たに発行しており、有利子負債の長短バランス改善に向けた取り組みも行っていきます。

〈SBIホールディングスの財務安定性指標について〉

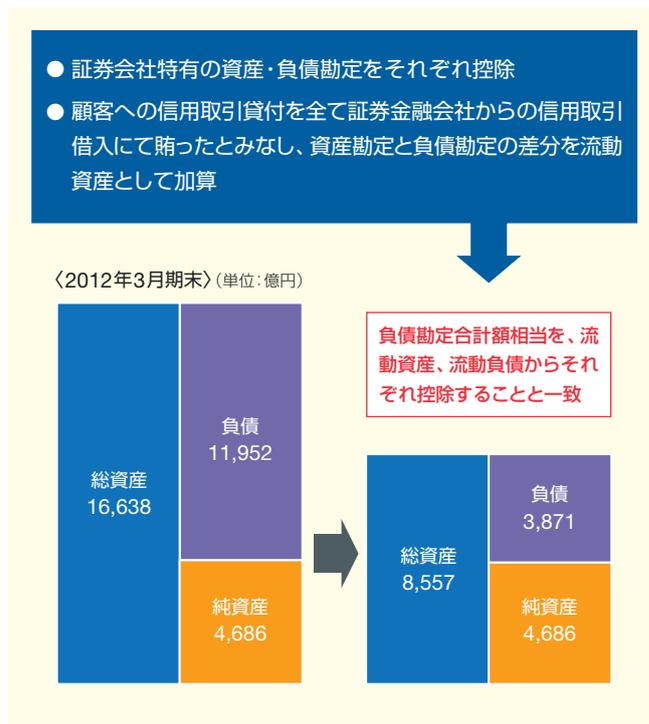
当社の連結貸借対照表の特徴として、子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、流動資産における信用取引資産・預託金、ならびに流動負債における信用取引負債・受入保証金・顧客からの預り金が含まれるため、実態より膨らんでいることが挙げられます。そのため、単純に会社の安全性などを測る指標を算出しても、それは実質的な当社の状態を表しているものとはいえません。

そこで、2012年3月末時点におけるSBI証券の顧客資産部分を控除した貸借対照表における当社の安全性を示す財務指標を計算

すると、流動比率が187.3%(控除前124.3%)、有利子負債比率が56.8%(同56.8%)、自己資本比率が47.6%(同24.5%)となっており、それぞれ健全であるとされる水準を維持しています。

今後も資金需要を勘案しながら、将来に向けた積極的な投資と財務健全性の維持に、引き続き取り組んでまいります。

SBIホールディングスの連結貸借対照表の特徴



SBI証券顧客資産勘定控除後のSBIホールディングス連結財務指標

	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末
流動比率	182.3	185.6	187.3
有利子負債比率	58.2	54.1	56.8
自己資本比率	46.9	48.7	47.6



Q3. 2010年7月以降注力されているブリリアントカット化の進捗状況について教えてください。

A3. ブリリアントカット化は第1・第2フェーズを終え、順調に進捗しています。2012年3月から金融サービス事業におけるブリリアントカット化は第3フェーズに移行し、証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーの有無・強弱などを検証し、「選択と集中」を進めていきます。

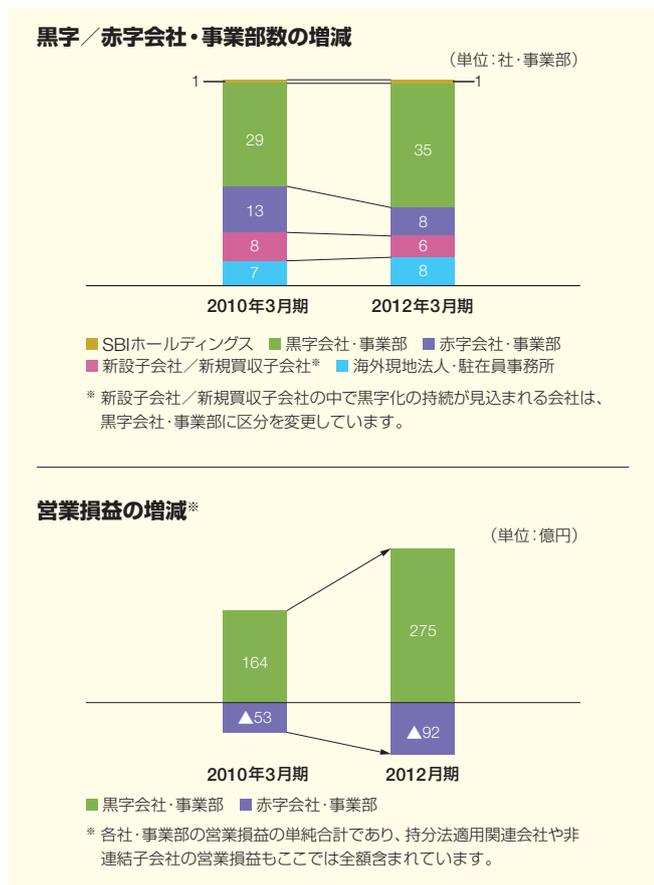
〈ブリリアントカット化における第1・第2フェーズの総括〉

SBIグループの「ブリリアントカット化」というコンセプトは、SBIグループの各社・各事業部をダイヤモンドの面になぞらえ、ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる「58面体のブリリアントカット」をSBIグループ企業生態系の主要な58事業体に例えたものです。

2010年7月に開始した第1フェーズでは、各社の営業利益改善を最大目標に置き、2011年4月からの第2フェーズでは、営業利益だけでなく、バランスシートやキャッシュ・フローの状況も踏まえて各社の収益力の検証を行いました。

このような取り組みの結果、2010年3月期と2012年3月期を比較すると、主要58事業体の中で黒字会社・事業部は29社から35社に6社増加した一方、赤字会社は13社から8社に5社減少しました。

ブリリアントカット化 第1・第2フェーズ



また、黒字会社・事業部の営業利益合計額は164億円から275億円へと111億円増加しています。他方、赤字会社・事業部の営業損失合計額も53億円から92億円へと39億円拡大していますが、このうちの35億円はSBI損保によるものです。

各社の収益力強化と並行して、グループの組織再編を進めました。この第1・第2フェーズの間に実施した主な組織再編としては、当社によるSBIネットシステムズの完全子会社化のほか、モーニングスターによるゴメス・コンサルティングの吸収合併、SBIアーキワークスの清算、ホームオスタイルの全持分の売却などが挙げられます。

〈主な営業赤字会社の業績も改善基調〉

2011年3月期において営業赤字を計上していた主な会社は、SBIカード、SBIジャパンネクスト証券、SBIファーマ(旧SBIアラプロモ)の3社ですが、いずれも業績は改善基調です。

SBIカード及びSBIジャパンネクスト証券においては、徹底的なコスト削減などの取り組みが奏功し、2012年3月期の営業損失は両社ともに前期比で8億円改善しました。一方、SBIファーマの営業損失は1億円増加しましたが、その主な要因は医薬品開発の順調な進展により研究開発費が増加したことであり、健康食品や美容化粧品売り上げは順調に拡大しています。

〈3大コア事業とのシナジーを徹底追求する第3フェーズ〉

2012年3月から、金融サービス事業におけるブリリアントカット化は第3フェーズへ移行し、各事業会社の収益力や成長性だけでなく、同事業分野の3大コア事業である証券・銀行・保険とのシナジーの有無や強弱、提供している商品やサービスの代替調達可否、さらに海外展開の可能性についても検証を行うことで、事業の徹底的な「選択と集中」を進めていきます。

2012年3月に、完全子会社であったSBIベリトランス(現ベリトランス)を(株)デジタルガレージの子会社に売却したのも、このような観点から決定したことです。すなわち、同社の手掛けるeコマースの決済サービスは3大コア事業とのシナジーが弱く、当社グループ内での成長率は限定されていたため、同社を高く評価する外部に売却し、3大コア事業とより強いシナジーの見込める分野にリソースを集中させるほうが良いと判断しました。

Q4. 2013年3月期からのSBIグループの組織体制変更の背景と狙いは何でしょうか。

A4. IFRS適用を一つの契機として、「アセットマネジメント事業」「金融サービス事業」「バイオ関連事業」の主要3事業を軸としたグループ組織体制の再編を行い、IFRS適用により生じる財務上の変化に対応するとともに、『世界のSBI』を具現化する組織体制の構築を目指します。

〈組織再編に至った背景と各事業分野の基本戦略〉

「組織は戦略に従う」とは米国の経営史学者アルフレッド・チャンドラーの有名な言葉ですが、戦略に合わせて組織を再編することは非常に重要なことであると捉えています。そのため、『世界のSBI』への転換を見据え、それを具現化するための新たな組織体制の構築に着手しました。

まず当社は、2011年4月の香港証券取引所への上場の際に取引所より早期適用を求められていた国際財務報告基準(IFRS)を2013年3月期第1四半期より適用します。IFRSの適用により、アセットマネジメント事業においては、会計期間中の営業投資有価証券に係る時価や為替の変動がそのまま損益として認識されることから、期間損益の変動がこれまで以上に大きくなる可能性があり、同事業は他の事業と明確に区分することが望ましいといえます。あわせて、海外投資の拡大から同事業における資金、為替を効率的に一元管理する体制が必要になっていました。

また、前述のとおり金融サービス事業のプリリアントカット化は証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーを徹底追求する第3フェーズに移行しており、さらなるシナジー追求のために、従来は別々のセグメントに分かれていたブローカレッジ&インベストメントバンキング事業とファイナンシャル・サービス事業を一体化させ、効率的に運営していくことが必要であると考えました。



他方、新たな収益源として期待されるバイオ関連事業は順調に拡大を続けており、今後は主要事業として当社事業の大きな柱の一つとして育てていきたいと考えています。

以上のような背景から、2013年3月期より事業セグメントを「アセットマネジメント事業」「金融サービス事業」「バイオ関連事業」の3つに再編することにしました。

今後、アセットマネジメント事業では、中間持株会社となるSBIキャピタルマネジメントが資金、為替の一元管理を含むグループのアセットマネジメント事業に特化した事業運営を行い、同事業における資金運用・調達の効率化を図っていきます。

金融サービス事業においては、従来のブローカレッジ&インベストメントバンキング事業とファイナンシャル・サービス事業を一つのセグメントとして統合し、中間持株会社となるSBIファイナンシャルサービスズのもとで証券・保険・住宅ローン事業の営業インフラを共通化するなどし、金融サービス事業における3大コア事業である証券・銀行・保険事業間のシナジーを徹底的に追求していきます。

バイオ関連事業は、急成長をしているALA関連事業を中心にグループの最大の成長事業分野と位置付け、化粧品、健康食品、創薬におけるグローバル展開を進めていきます。

〈海外における組織体制の整備〉

海外においても組織体制の整備を進めています。香港現地法人SBI Hong Kong Holdingsの第2本社化に向けた第1段階として、同社を海外事業の統括会社とし、『世界のSBI』への転換を見据えた事業展開を行うこととしました。また海外戦略の立案などを担うSBI Hong Kongの役員には、当社グループの海外パートナー企業8社の代表にも就任していただきました。2012年5月、役員となっていたいただいた方々を招いて第1回海外戦略会議を香港で開催しており、今後も継続的に開催していく予定です。同会議の開催を通じて当社グループの海外戦略を練るとともに、パートナー同士の連携も促進していきます。

森田取締役インタビュー

IFRS適用による影響について



当社では2013年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用します。従来の日本基準と比べて当社の連結決算に特に影響を与えるものとしては、アセットマネジメント事業などにおける収益の認識方法、子会社株式の一部売却に関する処理、のれんに対する取り扱いなどがあります。

取締役 執行役員常務
森田 俊平

IFRS適用に伴う会計インパクトのうち、特に影響の大きいものとしては、①アセットマネジメント事業の収益認識、②子会社株式の一部売却(連結範囲の変更を伴わない)に関する処理、③のれんに対する取り扱いが変わる点が挙げられます。

その背景には、IFRSの特徴として、公正価値(Fair Value)評価と少数株主に対する考え方が日本基準と異なることがあります。前者は資産・負債を毎期公正価値で評価し、その差額を期間損益として認識することを基本的な考え方にしており、後者は日本のように連結財務諸表を親会社の株主のための利益や持分を算出するためのもの(「親会社説」としてではなく、企業グループ全体を一つの経済単位と捉えた上で、親会社の株主も子会社の親会社以外の株主である少数株主も含めて株主持分と考え、連結財務諸表をその企業グループ全体の業績や財政状態を表すためのもの(「経済的単一体説」として捉えていることが特徴です。

したがって、主にアセットマネジメント事業においては、営業投資について毎期公正価値で評価しなおし、その評価損益を収益に計上することになるため、収益は「純額」での表示となります。従来の日本基準では、売上高に営業投資有価証券の売却額を計上し、売上原価にその簿価を計上するという「総額」での表示でしたので、ここは大きく変わる点です。また毎期公正価値で評価することとは、マーケットの影響を受けて業績が変動することを意味します。株式市況次第で、まだ売却していない株式投資について評価益を計上する期もあれば、評価損を計上する期もあるということです。

次に子会社株式の一部売却についてですが、IFRSでは連結範囲から外れるような売却でない限り、連結子会社の株式を一部売却しても少数株主(非支配持分)との取引は資本取引として扱われ、損

益を認識しません。これは少数株主持分も、企業グループから見れば株主持分(資本)であるというIFRSの基本的考え方に基づきます。

最後にのれんに対する取り扱いですが、ここは大きく分けて二つの大きな影響があります。一つは「のれん償却」がなくなり、「減損」のみの処理となることです。「のれん」とは、そもそも企業が築き上げてきたブランド価値などの「超過収益力」が源泉となっているものと考えられますが、歴史の古いヨーロッパでは、そのようなブランド価値は時間の経過とともにますます積み上げられていくものと受け止められています。そのため、ヨーロッパの影響が強いIFRSでは、「のれん」は本来償却すべきものではないものの、その使用価値がなくなった場合は減損すべき、という考え方を採用しています。当社では日本基準において年間約80億円の「のれん償却」を計上していたため、この費用がなくなる影響は大きいのですが、一方で每期必ず「減損テスト」が行われることとなります。

「のれん」に関するもう一つの論点として、連結子会社株式の追加取得分については「のれん」を計上しない点が挙げられます。つまり支配権を獲得して連結範囲に加わるタイミングでは「のれん」を認識することがありますが、連結子会社になってから株式を追加取得する場合には新たに「のれん」を認識しないということが日本基準と大きく異なります。当社の場合、SBI証券の完全子会社化などによって多額の「のれん」を日本基準では計上していましたが、IFRS上はその分の「のれん」約800億円がそもそも計上されなかったものとして処理され、その分日本基準の場合と比べて資本剰余金が減ることとなります。

Q5. 金融サービス事業の今後の展開についてお聞かせください。

A5. 国内金融サービス事業においては証券・銀行・保険を3大コア事業に据えた「トライアングル」を形成し、これらコア事業間のシナジーや各コア事業とサポート企業間のシナジーを徹底的に追求していきます。

〈証券・銀行・保険の3大コア事業を中心に展開する国内金融サービス事業〉

先ほどもお話ししましたが、今後SBIグループの国内金融サービス事業においては、証券・銀行・保険を3大コア事業として「トライアングル」を形成し、これらコア事業間のシナジーや、各コア事業とそれを補助する役割を担うサポート企業との間のシナジーの創出と拡大を徹底的に追求する事業展開を行います。

コア事業間で発揮されている顕著なシナジーの例として、証券と銀行を連携させた住信SBIネット銀行の「SBIハイブリッド預金」が挙げられるでしょう。これは、住信SBIネット銀行におけるSBIハイブリッド預金への預金を、SBI証券での現物取引の買付代金や信用取引における必要保証金・現引可能額に充当できる画期的なサービスです。このSBIハイブリッド預金の利便性から、ネット証券No.1の口座数を誇るSBI証券の顧客の多くが住信SBIネット銀行に口座を開設し、同行の口座数、預金残高の急速な拡大に寄与するなど、大きな相乗効果が発揮されています。

また、コア事業とサポート企業間のシナジーの一例として、証券事業におけるSBI証券とそのサポート企業との間のシナジーについてお話しします。例えばSBI証券は、複数市場から最良の市場を選択して注文を執行するSOR(スマート・オーダー・ルーティング)システムにより、SBIジャパンネクスト証券が運営する私設取引システムのジャパンネクストPTSと接続しており、顧客が複数市場を見比べること無く自動的に最良の市場を選択して注文を執行することを可能にしています。同様に、SBI証券は為替証拠金(FX)取引のマーケット機能を担うSBIリクイディティ・マーケットに接続しており、高い流動性のもとでのFX取引を可能にしています。このように、コア企業であるSBI証券とこれらサポート企業の間では高いシナジー効果が発揮されています。

〈生保事業への再参入と保険事業の資本政策〉

SBIグループでは、生命保険事業へ再参入すべく現在準備を進めています。また、2012年3月に地震被災者向けの少額短期保険商品の販売を手掛ける日本震災パートナーズ(現SBI少額短期保険)を子会社化しました。同社は地震補償保険以外の新商品の開発も予定していることから、準備を進めている生保事業への再参入にあたって現在の保険市場の動向や顧客のニーズなどを量る上でも有益であると考えています。

なお、保険事業というのは大きな資本増強が必要となる事業ですので、生保・損保ともに戦略的パートナー企業との資本・業務提携などを通じ、今後の資本増強に伴う資金負担の軽減と収益力の強化を図っていきます。

〈共通インフラとしての「SBIマネーブラザ」の店舗展開〉

3大コア事業の共通インフラとして、リアルチャネルである「SBIマネーブラザ」を今後本格的に多店舗展開していきます。中立的な立場でグループ内外の商品を提供する「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指すということをこれまでも言ってきましたが、当社副社長の井土をSBIマネーブラザ(株)の代表に据え、同社を運営主体とした新たな体制のもとでグループ会社での「ネットとリアルの融合」を具現化していきたいと思っております。



井土副社長インタビュー

新「SBIマネープラザ」の本格展開



SBIマネープラザ(株)が中心となり、資産運用、保険、住宅ローン分野において本格的にリアルチャネルの多店舗展開を図ることで、「ネットとリアルの融合」を実現し、お客様の様々なニーズにお応えできる体制を整えます。またSBI証券のネットワーク及び営業人員をSBIマネープラザに移管し販売力を強化することで、クロスセリングを積極的に推進し、グループ収益へ貢献していきます。

取締役 執行役員副社長
井土 太良

複雑な金融商品や高額な商品については、ネットのみで販売するのではなく、対面でお客から直接ご相談を受け説明することも必要とされています。これまでSBIグループでは、SBI証券が支店と金融商品仲介業者のネットワークを、SBIモーゲージが直営店舗とフランチャイズ店舗を、それぞれ個別に全国に展開していました。今後は、SBIマネープラザ(株)が新たな運営主体となってSBIグループのリアルチャネル展開を統括し、お客様のあらゆるニーズにワンストップでお応えできるよう「ネットとリアルの融合」を図っていきます。

SBIマネープラザでは、資産運用、保険、住宅ローンそれぞれ単独ではなく、全ての分野にまたがるクロスセリングを積極的に推進していきます。SBIマネープラザが対面で様々な金融商品を販売することで、SBI証券やSBI損保、参入予定の新生保会社、SBIモーゲージといった各社の契約・取引増加へつなげ、グループ収益全体に貢献していきたいと思えます。

特に、保険分野には力を入れていきます。SBIマネープラザによる対面販売を最大限に活用し、収益性の高い自社商品以外の保険商品など複数商品を取り扱い、収益構造の転換を図ることで、保険事業の早期の収益化へとつなげていきます。なお、保険の販売店舗を運営する(株)VLフィナンシャル・パートナーズ(「みつばち保険ファーム」を運営)と(株)アイリックコーポレーション(「保険クリニック」を運営)の店舗を順次SBIマネープラザ化していく予定です。

また、SBI証券に所属していた営業人員をSBIマネープラザへ移管することで、販売力を強化していきます。SBI証券の営業員には、今後はSBIマネープラザのセールス担当として、過去積み上げてきたノウハウを活用し、証券だけでなく保険や住宅ローンをはじめとするあらゆる金融商品を販売してもらいます。

直営とフランチャイズをあわせてSBIマネープラザは全国に500店舗の展開を目指していますが、フランチャイズ店舗に関しては人件費と不動産費はフランチャイジーが負担するため、固定費用は低く抑えることができます。



総括～経営戦略～

1. 事業体制の変更

当社は2013年3月期より、事業セグメントを「アセットマネジメント事業」「金融サービス事業」「バイオ関連事業」の3事業に変更します。

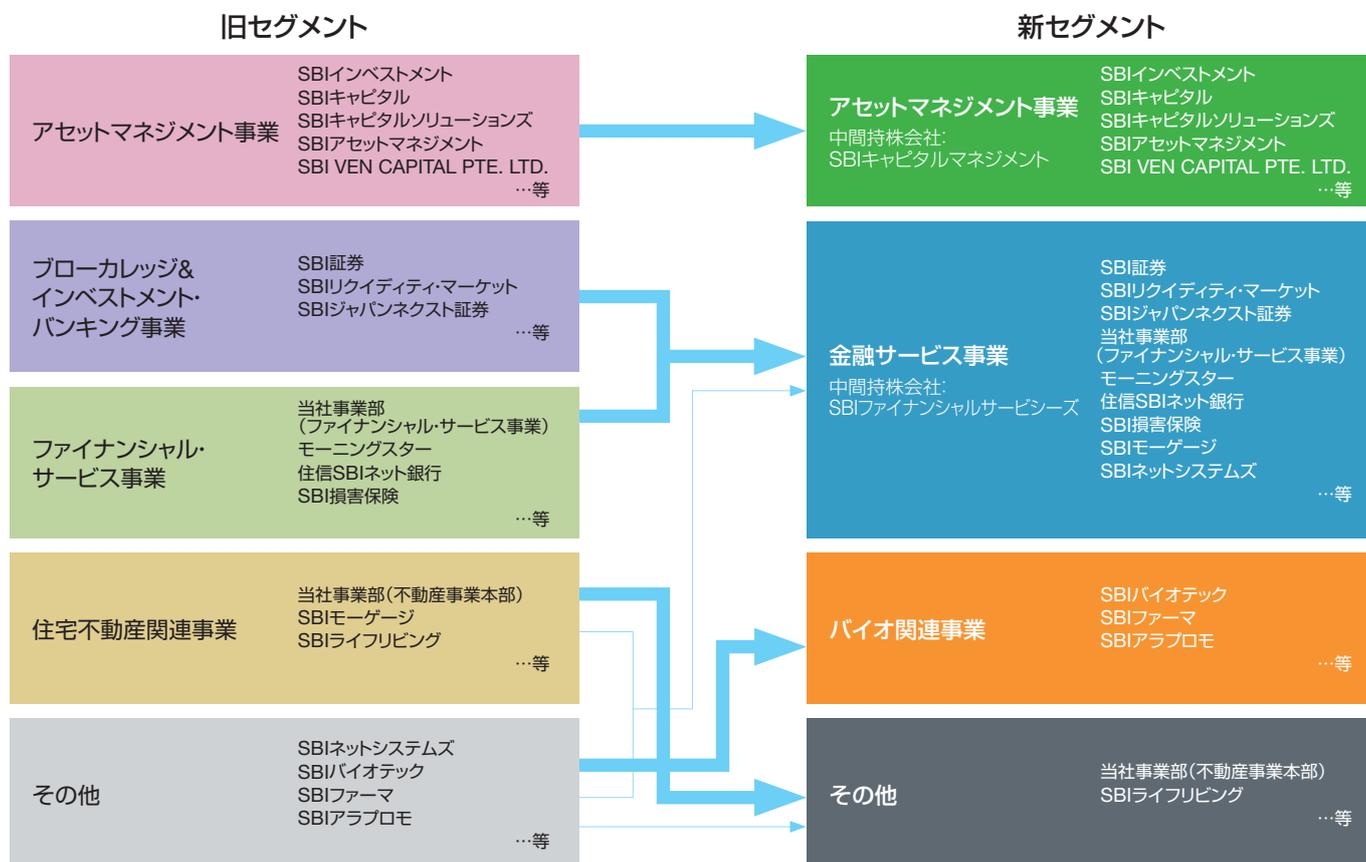
アセットマネジメント事業においては、旧・アセットマネジメント事業から主要企業に変更はありませんが、今後は2012年6月に設立した中間持株会社SBIキャピタルマネジメントが、当事業における資金、為替の管理も含めて一元的な運営を行ってまいります。

金融サービス事業は、旧・ブローカレッジ&インベストメント・バンキング事業と旧・ファイナンシャル・サービス事業を一つのセグメントとして統合したものです。また、旧・住宅不動産関連事業に分類されていた、住宅ローン貸出等を行うSBIモーゲージや、旧・その他のセグメントに含まれ、金融サービス事業の共通インフラとしてシステム開発を担うシステム関連企業も、このセグメントに含めるこ

としました。当事業においても、2012年6月に中間持株会社SBIファイナンシャルサービスズを設立しており、同社のもとで3大コア事業である証券・銀行・保険事業間のシナジーを徹底的に追求していきます。

また当社グループにおける最大の成長分野と位置付けているバイオ関連事業は、従来は旧・その他のセグメントに区分していましたが、特にALA関連事業は医薬品の研究開発が着実に進捗しており、サプリメント(健康補助食品)や化粧品の販売なども順調に拡大していることから、一つのセグメントとして独立させました。

なお「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SBIモーゲージなどの不動産金融事業を営んでいる企業を除く旧・住宅不動産関連事業の企業などがここに区分されています。



2. 金融サービス事業の今後の事業展開

①プリリアントカット化は第3フェーズへ

金融サービス事業におけるプリリアントカット化は、2012年3月より第3フェーズへ移行しました。第1フェーズ(2010年7月～)・第2フェーズ(2011年4月～)においては、各社の収益力の検証及び強化に主眼が置かれていましたが、第3フェーズにおいては、各社の収益力だけでなく金融サービス事業の3大コア事業(証券・銀行・保険)とのシナジーの有無、その強弱など、以下の観点に基づいてそれぞれの事業について検証を行い、引き続き当社グループの事業として行っていくべきと判断される事業を選択し、そこにリソースを集中させる「選択と集中」を徹底していきます。

第1フェーズ:

営業利益の黒字化を最大目標に置き、3年以内にその目標を到達できない場合は清算または売却

第2フェーズ:

営業利益の黒字化だけでなく、バランスシート、キャッシュ・フローの状況も踏まえて各社の収益力を検証

第3フェーズ:

収益力に加えて、3大コア事業とのシナジーの強弱についても検証し、強いシナジーの見込める事業分野のみにリソースを集中

第3フェーズにおける基本的な考え方

以下の観点で各事業について検証を行う:

- ①金融サービス事業における3大コア事業と強いシナジーがあり、収益性及び成長性が十分に高いものか?
- ②そのサービスは、他社からもリーズナブルな価格で購入できる代替性を有していないか?
- ③その事業をグループの事業として海外でも展開していくことが可能か?

②証券・銀行・保険を3大コア事業に据えた「トライアングル」でシナジーを追求

SBIグループでは2010年3月以降、金融サービス事業において「証券」「銀行」「損保」「生保(再参入準備中)」「決済サービス」を5つのコアとする「ペンタゴン経営」を推進していましたが、今後は「損保」と「生保」を一括りにし、「証券」「銀行」「保険」の3大コア事業で形成する「トライアングル」で、コア事業間、そして各コア事業とそのサポート事業間の一層のシナジーを追求していきます。

また、金融サービス事業の共通インフラとして、SBIマネープラザの展開をさらに拡大していきます。従来SBI証券とSBIモーゲージがそれぞれ全国に展開していた対面店舗を、今後は新たにSBIマネープラザ(株)が新たな運営主体となって統括し、多店舗展開と中立的な立場でグループ内外の商品のクロスセリングを推進することで、「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指します。

なお、海外の金融サービス事業においては、引き続き「決済サービス」も含めたペンタゴン経営で、事業の拡大を目指していきます。



総括～海外戦略～

3. 海外展開

海外拠点網の拡充

SBIグループは、『世界のSBI』への転換を目指して海外における事業展開に注力しており、その基盤となる海外拠点網の拡充を進めています。先般より検討している香港現地法人SBI Hong Kong Holdingsの第2本社化に向けて、同社を海外事業統括会社とし、2012年5月には当社の海外パートナー代表8名を集めた第1回海外戦略会議を香港で開催するなど、香港において海外戦略の立案・推進を行っていくための体制を整えています。

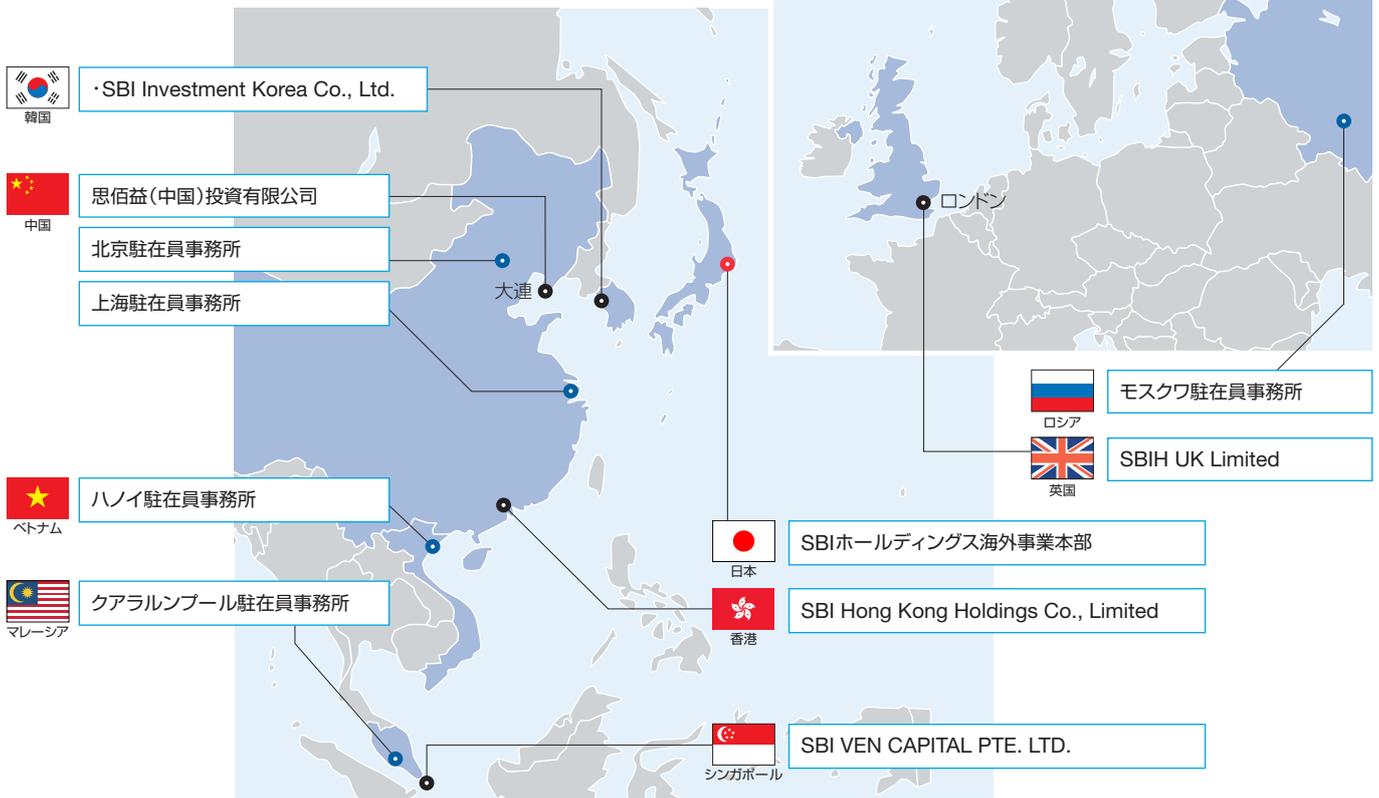
また、中国本土においては、当社グループの中国事業統括会社となる思佰益(中国)投資有限公司が2012年3月に大連で開業しました。同社は、中国政府に承認された「投資性公司」という法人形態をとっており、その設立のハードルが高いこともあって各地方政府より優遇を受けられるほか、投資性収益(配当など)として取得した人民元を中国国内で再投資することが可能になるなど、様々なメリットが享受できます。同社のもと、SBIグループは中国での投資事業・金融サービス事業のさらなる拡大・効率化を図っていきます。

その他にも、2011年4月には欧州事業統括会社のSBIH UK Limitedを英国のロンドンに設立したほか、5月にはマレーシアのクアラランプールに駐在員事務所を開設するなど、アジアの新興国を中心に海外拠点網の拡充を進めています。

現地有力パートナーとの投資ファンド設立

海外投資事業においては、各国・地域の法制度や市場の特性などに精通している現地の金融機関や政府系投資機関などの有力パートナーと提携し、ファンドを設立しています。2012年3月期は、香港のKingston Financial Group Limited、カンボジア最大手財閥のロイヤルグループ、中国の上海儀電集団、インドの総合金融サービス企業Edelweiss Financial Services Ltd.、同じくインドの大手総合ITサービスプロバイダーのMahindra Satyamなどと新たにファンド設立で合意し運用開始に向け準備を進めており、新興国を中心に幅広い地域をカバーするグローバル投資体制を構築しています。

海外拠点網の拡充を進める



海外金融機関への出資

金融サービス事業における海外展開については、投資事業で構築したネットワークを最大限活用しながら、アジア地域を中心に海外における金融機関への出資を進めています。すでに中国、インドネシア、ベトナム、カンボジア、スリランカ、ロシアなどにおいて銀行や証券会社、保険会社への出資を行っており、海外における地盤固めが着実に進んでいます。2012年4月には、中国の海通証券が香港証券取引所への重複上場に際して募集したコーナーストーン投資家(=上場に際して、公募に先立ち戦略的投資家として引き受けを

行う機関投資家)として、30百万USD相当の同社株式を引き受けました。同社とは、今回の出資を機に、中国及びアジア各国における事業展開に関して多方面における協業を検討していきます。

また、資本提携を伴わない事業提携も各国の有力金融機関との間で進めています。2012年3月期においては、シンガポールの大手総合金融グループPhillipCapital、マレーシアのOSK Investment Bank Berhadとそれぞれ戦略的業務提携に合意し、様々な金融サービスにおける協業を進めています。

海外有力パートナーとの提携により設立したファンド

ファンド名(略称)	設立時期	パートナー
New Horizon Fund	2005年5月	TEMASEK(シンガポール政府系投資会社)
清華大学ファンド	2008年1月	清華ホールディングス(北京)(清華大学グループの投資子会社)
北京大学ファンド	2008年2月	北京大青島環宇(北京)(北京大学傘下の戦略投資部門)
Vietnam Japan Fund	2008年4月	FPT(ベトナム最大のハイテク企業)
SBI& Capital 22 Fund	2008年10月	台湾のIT企業創業者
SBI Zhaoxin Fund	2009年3月	招商証券(中国の大手総合証券会社)、源裕投資(中国初の民営投資会社)、中信銀行(中信集団公司傘下の商業銀行)
PNB-SBI ASEAN Gateway Fund	2009年12月	PNB Equity Resource Corporation(マレーシア国営資産運用機関)
SBI-Islamic Fund	2010年6月	ブルネイ=ダルサラーム国・財務省
Jefferies-SBI USA Fund	2010年6月	Jefferies Group, Inc(米国大手証券会社)
SBI-Jefferies Asia Fund	2010年7月	Jefferies Group, Inc(米国大手証券会社)
SBI-METROPOL Investment Fund	2010年11月	IFC METROPOL(ロシアの総合金融グループ)
INVEST AD/SBI AFRICA FUND	2011年1月	Invest AD(アブダビ政府系のADIC子会社)
INVEST AD/SBI TURKEY FUND	2011年5月	Invest AD(アブダビ政府系のADIC子会社)
SNSI Fund	2011年7月	新光集団(台湾)(台湾の大手金融グループ)、南豊集団(香港)(香港大手不動産グループ)
Kingston/SBI Credence Fund	2011年9月	Kingston Financial Group(香港の大手金融グループ)
EW SBI Crossover Fund	2012年5月	Edelweiss Financial Services(インドの総合金融サービス企業)
復旦大学ファンド	2012年6月	復旦復華(上海)
Cambodia Fund	設立準備中	Royal Group of Companies(カンボジア最大手財閥)
上海儀電集団ファンド	設立準備中	上海儀電集団(上海市政府直属の大型有情報産業系企業)
Nirvana Digital India Fund	設立準備中	Patni Computer Systems創業者一族等
Mahindra Satyam Fund	設立準備中	Mahindra Satyam(インドの大手財閥傘下の総合ITサービス企業)
SBI-FMO Asia Financial Services Fund	設立準備中	FMO(オランダの開発金融公庫)

アジア地域を中心とした海外金融機関への出資状況(2012年6月末現在)



アセットマネジメント事業

Page
20

事業内容	主な業務の内容
投資事業組合等の管理・運用	国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連の分野を主たる投資先とするファンドの設立、管理及び運用等
国内外のベンチャー企業等への投資	当社及び連結子会社の自己勘定による国内外のベンチャー企業等への投資
投資顧問・その他事業	金融商品取引法に基づく投資運用・投資助言等

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

Page
24

証券関連事業	投資家の幅広い投資ニーズに対応する証券などの金融商品の提供及びブローカレッジ業務での集客力・販売力を活かした新規公開株式引受、社債引受などの投資銀行業務等
--------	---

ファイナンシャル・サービス事業

Page
28

マーケットプレイス事業	保険・ローンの比較サイトを中心とした各種サイト運営
ファイナンシャル・プロダクト事業	銀行業、クレジットカード事業、総合リース事業等の金融サービスを提供する事業
ファイナンシャル・ソリューション事業	EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業等
その他の事業	損害保険業、投資信託の評価を提供する事業等

住宅不動産関連事業

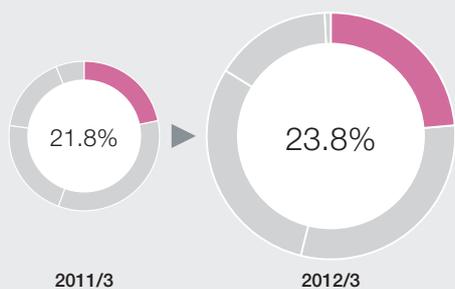
Page
32

不動産事業	不動産投資、不動産開発、建設請負、住宅分譲及び不動産ファンド運用事業等
不動産金融事業	住宅ローンの貸出・取次及び不動産担保ローン事業等
生活関連ネットワーク事業	あらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイトなどの運営等

※その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、上記の表に記載していません。なお、その他の区分とは、システム関連事業及び創業事業等です。

事業の種類別セグメントの売上高構成比

(2011年3月期及び2012年3月期)



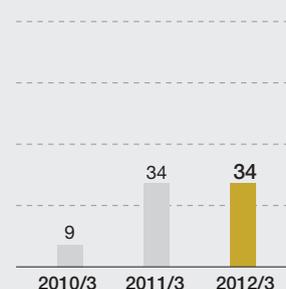
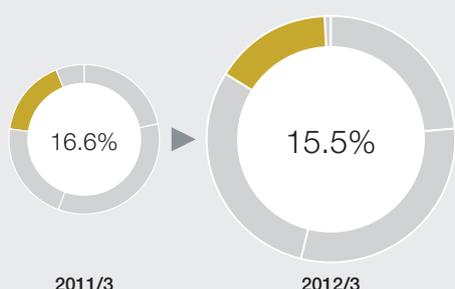
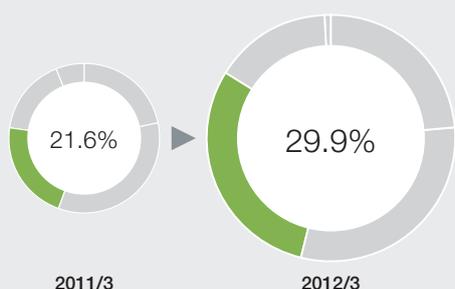
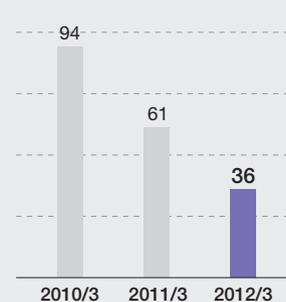
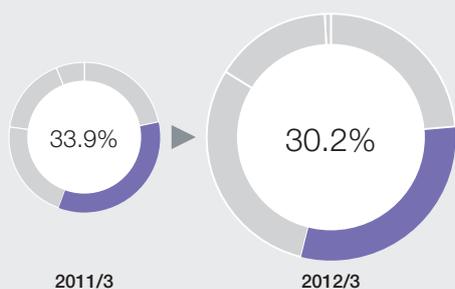
売上高

(単位:億円)



営業利益(損失)

(単位:億円)



アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業では、「新産業クリエイター」として、次世代の中核的産業となるIT、バイオ、環境・エネルギー、金融分野などに集中投資する一方、経済成長著しい新興諸国においても、豊富な実績により培われた信用力・ブランド力をもとに現地有力パートナーとの提携を進め、投資を加速させています。

主要企業	事業内容
SBIインベストメント(株)	ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理
SBIキャピタル(株)	バイアウト・バリュアップファンド等の運用・管理
SBIキャピタルソリューションズ(株)	メザニンファンド等の運用・管理
SBIアセットマネジメント(株)	金融商品取引法に定める投資運用業及び投資助言業
SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	海外における投資管理業務

2012年3月期の業績

アセットマネジメント事業は、株式等投資関連事業と投資顧問・その他事業との2つから構成されています。株式等投資関連事業は、IT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連の分野を主な投資先とするファンドの設立、管理及び運用のほか、自己勘定による国内外のベンチャー企業などへの投資を行っています。また、投資顧問・その他事業は、主に投資信託の投資運用並びに投資助言などを行っています。

2012年3月期におけるアセットマネジメント事業の売上高は前期比12.6%増の346億円、営業利益は前期比48.1%増の142億円となり、2期連続の増収増益を達成しました。その要因としては主に、SBIキャピタルが運営するファンドの投資先である(株)VSNの株式売却により約52億円、SBIインベストメントが運営するファンドなどの投資先であるKLab(株)の株式売却により約64億円の株式売却益を計上したことが挙げられます。

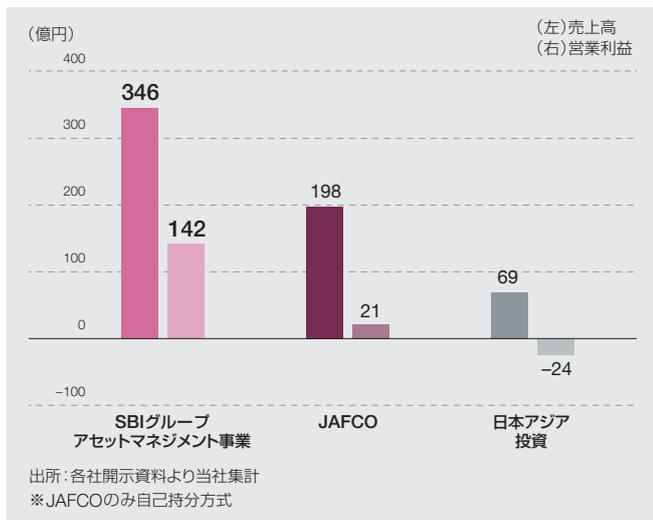
世界の新規上場社数が減少傾向にある中、

14社がIPO・M&Aを実現

世界のIPO市場では、新興国を中心に減速傾向が見られ、2012年3月期におけるIPO件数は前期比271社減の1,125社となりました。一方で国内IPO件数は前期比14社増の37社となり、国内IPO市場は穏やかな回復過程に入っているものの、国内新興株式市場が盛況であった2007年3月期の187社と比較すると依然低水準にあります。

このような厳しい環境下において、SBIグループの投資先企業からは14社がIPO・M&Aを実現しました。その内訳は、KLab(株)を含む国内IPOが5社、海外IPOが6社、国内M&Aが2社、海外M&Aが1社となっています。

主要VC各社の2012年3月期の売上高・営業利益の比較



2012年3月期におけるSBIグループ出資先のIPO・M&A実績

EXIT時期	投資先名	事業内容	市場(国名)
2011年4月6日	PCHOMESTORE Inc.	ECサイトの運営	GTSM(台湾)
5月4日	Renren, Inc.	中国No.1SNS「Renren.com」、共同購買サイト「nuomi.com」、ビジネスSNS「jingwei.com」の運営	NYSE(米国)
7月13日	NIBEC Co., Ltd.	人工骨格開発製造業	KOSDAQ(韓国)
7月15日	メビオファーム(株)	独自のリポソーム技術を活用した医薬品開発	TOKYO AIM
9月27日	KLab(株)	ソーシャル事業、SI事業、クラウド&ライセンス事業	東証マザーズ
10月1日	エフルート(株)	モバイルコンテンツの配信事業	M&A
10月20日	シンバイオ製薬(株)	特定疾患領域(がん・血液・自己免疫疾患)における医薬品の開発及び商業化	JASDAQ
11月1日	(株)ベストクリエイト	リアルアフィリエイト広告事業	M&A
12月13日	Redwood Group Ltd	ラグジュアリーブランドの店舗向け家具内装の一括請負供給業者	GTSM(台湾)
12月16日	ダブル・スコープ(株)	リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売	東証マザーズ
2012年1月6日	Beyondsoft Corporation	ITサービスアウトソーシング業	深圳(中国)
2月14日	HYVISION SYSTEM INC.	眼鏡と写真装置及びその他光学機器製造	M&A
2月15日	NEUROS Co., Ltd.	Turbo Blower(空気やガスを圧縮して供給する送風用機械)を開発・生産	KOSDAQ(韓国)
3月27日	(株)ベクトル	企業の戦略的広報活動を支援するPR事業等	東証マザーズ

VOICE



真田 哲弥
KLab(株)
代表取締役社長

「約8ヶ月という史上最短期間で、東証一部への市場替えを達成、 今後はグローバル市場進出へ尽力」

当社は「ソーシャル、スマートフォン、その先の世界へ」をキーワードに、自社で企画・開発した良質なソーシャルゲームやスマートフォンアプリ、信頼性の高いソフトウェアパッケージを提供しています。現在、海外拠点の設立を進めており、今後はグローバル市場への進出にも尽力していきます。

2006年にSBIインベストメントから出資を受けた際は、投資までの意思決定の速さに驚いたとともに、上場までのバックアップも充実していたことが印象的です。また、取締役会や経営会議にも出席され、当社の経営にも深く関与していただきました。こうしたバックアップのおかげで、2011年

9月に東証マザーズへ上場した後、約8ヶ月という史上最短期間で、東証一部への市場替えを達成することができました。

2011年12月には、SBIインベストメントと共同でKLab Venturesを設立し、両社のノウハウを活かして、インターネット領域の有望ベンチャー企業への投資・育成支援を行っています。

当社は今後も、「新しいことにチャレンジ」する精神を忘れることなく、時代を先取りする新規事業を推進し、KLab及びKLabグループが世界を代表するソーシャルゲームベンダーへと成長できるよう、さらなる事業の拡大を図っていきます。

引き続き高水準を維持する投資実行額と高いパフォーマンス

SBIグループは、IPOを目指すベンチャー企業への投資にとどまらず、SBIキャピタルが運営するファンドを通じた、すでに新興市場に上場している中規模の優良企業や成長性の高い企業を対象としたバイアウト投資、SBIキャピタルソリューションズが運営するファンドを通じた、再生を目指す企業を対象としたメザニン投資なども行っています。

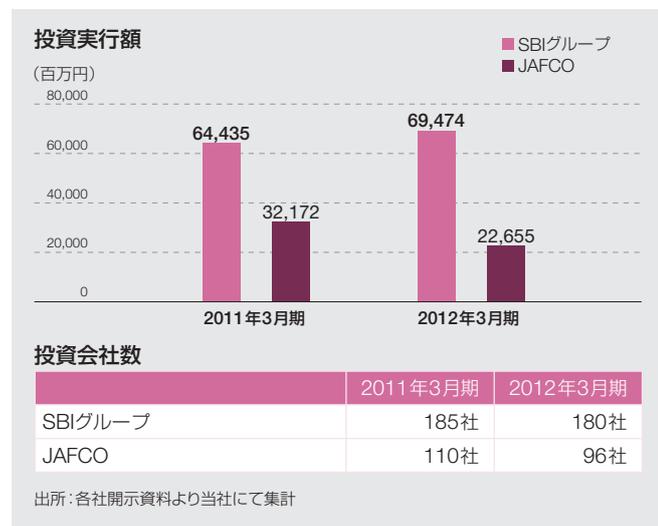
厳しい環境が続き株式市場が低迷している時期こそ、投資を実行する上では好機であると捉え、リーマン・ショック後の投資コスト低下時において積極的に高水準の投資をしてきました。また、国内における投資に加え、海外有力パートナーと共同で設立したファンドを通じて海外新興国における投資も積極的に行っています。

2012年3月期における投資実行額は、SBIグループの運営するファンドによる投資として572億円、直接投資として123億円の合計695億円、投資会社数は合計180社と、ベンチャーキャピタル(VC)として日本で最も活発な投資実行を継続しています。

ファンド運用規模

2012年3月期においては、2004年に設立された国内外のブロードバンド関連企業を主な投資対象とする2つの国内ファンド

投資実行額／投資会社数の推移



が2011年8月に償還を迎えた一方で、アラブ首長国連邦のアブダビ投資評議会(ADIC: Abu Dhabi Investment Council)子会社のInvest ADと共同でトルコの未公開企業を対象とする投資ファンドを設立するなど、国内外で新たに合計6本のファンドを設立しており、SBIグループのプライベート・エクイティ等の運用総額は2,830億円となりました。

様々なバリュークリエーションを追求

SBIグループはアセットマネジメント事業において、様々なバリュークリエーションを推進しています。バリュークリエーションとは、累計で886社(2012年3月末時点)にも及び国内外の投資先企業や、140社(同)あるグループ企業を、M&Aなどを通じて様々な形で組み合わせていくことで新たな価値を創造することです。グループ企業と投資先との合併会社設立やM&A、あるいは投資先同士の合併会社設立やM&Aのほか、グループ企業及び投資先企業のアジアの様々な市場での新規公開を図っています。

グループ運用資産総額の状況



設立合意済みのセクターファンド

設立合意時期	パートナー	主な投資対象
2011年11月	上海儀電集団(上海市政府直属の大型国有情報産業系企業)	知能化技術、ユビキタスネットワーク関連の情報サービス事業分野の中国企業
2011年12月	KLab(ソーシャル・クラウド&ライセンス・SI事業を展開するIT企業)	インターネット領域におけるスタートアップからアリーステージ段階の企業
2012年2月	Mahindra Satyam(インドの大手財閥傘下の総合ITサービス企業)	世界中のIT分野における有望企業
2012年5月	FMO(オランダ開発金融公庫)	新興アジア諸国における金融機関

例えば2012年4月、当社のパートナーである清華大学グループ傘下のCoway International TechTrans Co., Ltd.と、当社グループの投資先である(株)オートサーバー、そして当社の3社共同で、中国において中古車オンラインオークション事業を手掛ける合併会社の設立に基本合意しました。設立予定の合併会社では、日本のインターネット中古車流通事業のリーディングカンパニーである(株)オートサーバーの持つノウハウを最大限に活用し、自動車市場の拡大が著しい中国において、中古車の下取業者と販売業者をインターネット上でつなぐ中古車オンラインオークション事業を展開していく予定です。このように当社グループでは、これまで構築してきたアジアを中心とする新興国でのグローバルネットワークを活用することで投資先企業の海外事業展開を支援し、新たな価値創造に取り組んでいます。

バリュークリエーション戦略の一環として、国内外において特定分野への投資に特化したセクターファンドの設立も進めています。そのメリットは、例えばIT企業をパートナーとしてITセク

ターに投資する合併ファンドを設立した場合、パートナー企業が投資先の有望なIT企業の買収先となり得ることで、IPO時のロックアップ期間のような制約にとらわれない速やかなEXITが可能になることです。2011年4月以降、中国の上海儀電集団やインドのMahindra Satyam、国内の投資先でもあったKLab(株)、オランダ開発金融公庫(FMO)と、それぞれセクターファンドの設立で合意しています。

また、グループ企業及び国内投資先企業のIPOについては、各社の海外への事業展開を見据え、アジア各国の市場を積極的に活用していくことを目指しています。(株)オートサーバーが2013年3月期中に台湾GTSM市場への上場承認を取得することを目指しているほか、国内で電子取引決済代行事業を手掛ける(株)AXES Holdings(現 SBI AXES(株))が韓国取引所の上場審査を通過し、年内の韓国KOSDAQ市場への上場を予定しているなど、2013年3月期中に複数の国内投資先企業の海外での上場が予定されています。



中川隆
SBIインベストメント(株)
代表取締役執行役員COO

“新産業クリエイター”として創造と育成を推進

SBIインベストメントは、「“新産業クリエイター”として21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになる」という経営理念のもと、ITやバイオなど次世代の中核的産業となる分野の未公開企業に重点を置いて投資を行っており、メディア・映像分野、環境関連などにも投資分野を拡大しています。

投資先企業に対しては、リスクマネーの提供のみならず、営業支援、コーポレート・ガバナンス強化の仕組みづくり、取締役の派遣なども含めた総合的な支援を行うことで、企業価値向上に努めています。こうした投資活動は着実に実績として積

み重なっており、当社の運営するファンドの投資先であったKLab(株)が2011年9月に東証マザーズに上場を果たしたことは、その好例といえるでしょう。

当社はSBIグループのバリュークリエーション戦略のもと、投資先企業に対して、海外における事業展開や海外市場への上場の支援も積極的に行っています。

SBIインベストメントは今後も次世代産業の育成を行うべく、フルハンズオン型投資のできるVCとして、未公開企業への積極的な投資を継続してまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

顧客中心主義を徹底し、「業界最低水準の手数料体系と業界最高水準のサービス」を提供し続けるSBI証券は、国内株式委託売買において圧倒的シェアを有し、顧客口座数の拡大が続いています。また、投資信託や外国債券、FXなど様々な商品・サービスを提供することで収益源の多様化を図り、株式委託売買のみに依存しない収益体制の構築を追求しています。

主要企業	事業内容
(株)SBI証券	オンライン総合証券
SBIリクイディティ・マーケット(株)	外国為替証拠金(FX)取引のマーケットインフラの提供
SBIジャパンネクスト証券(株)	私設取引システム(PTS)の運営

2012年3月期の業績

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、証券売買取引の受託、新規公開株式の引受け・売出し、株式の募集・売出しなどの業務を行っています。2012年3月期における当事業の売上高は、前期比8.5%減の438億円、営業利益は前期比41.1%減の36億円となりました。これは主に、SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケットで計上されたものです。

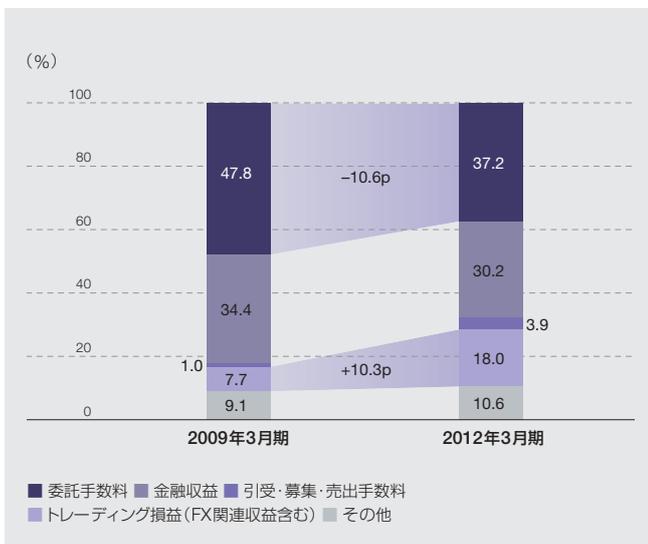
引き続き収益源の多様化が奏功するSBI証券

国内市場の個人株式委託売買代金は2012年3月期累計で前

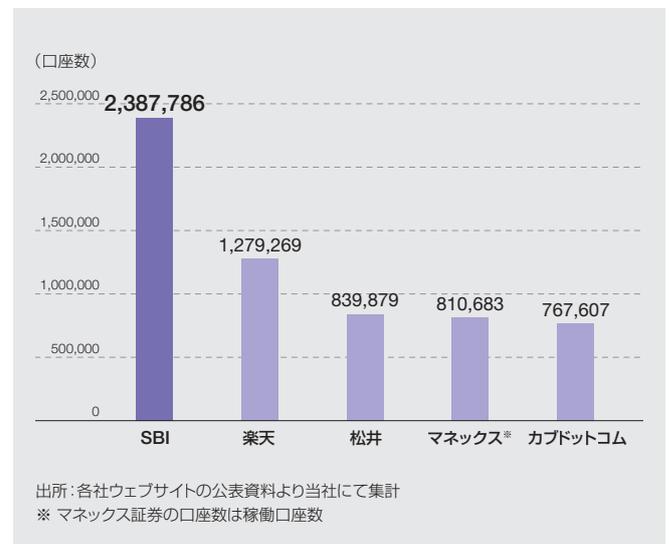
期比14.4%減となり、リーマン・ショック以降年を追うごとに減少しています。このような厳しい事業環境の中、SBI証券の営業収益は397億円と前期比9.8%減にとどまりました。その背景には、FXや投資信託、外国債券など、国内株式以外の商品ラインアップの拡充などによる収益源の多様化を継続して進めていることがあります。2009年3月期と比較すると、SBI証券の営業収益に占める委託手数料の割合は47.8%から37.2%に低下しており、FX関連収益を含むトレーディング損益の増加をはじめ、収益の多様化は着実に進捗しています。

また、さらなる収益多様化に向け、高い経済成長が期待され

SBI証券の営業収益構成比の変化



主要オンライン証券5社の口座数 (2012年3月末現在)



る新興国への投資機会の提供を目的として、新興国株式の取り扱いを拡充しています。すでに取り扱いを開始していた米国、中国、韓国、ロシア株式に加え、2011年11月にはベトナム株式、2012年4月にはインドネシア株式の取り扱いを開始しました。

圧倒的顧客基盤を背景に株式委託売買シェアを堅持

SBI証券の2012年3月末時点における口座数は2,387,786口座、預かり資産残高については4兆7,574億円と、引き続き同業他社を圧倒的に上回る顧客基盤を有しています。2012年3月期における個人株式委託売買代金については、主要オンライン証券5社合計で70.4%、SBI証券は33.4%のシェアを占め、個人信用取引委託売買においても主要オンライン証券5社合計のシェアは74.6%、SBI証券は35.0%となっており、SBI証券は引き続き他社を大きく上回るシェアを保持しています。

売買のフローにおいて圧倒的なシェアを有しているオンライン証券ですが、ストック面ではシェア拡大の余地が十分にあります。主要オンライン証券5社合計の預かり資産残高は2012年3月末時点で11.1兆円となっており、日本における個人株式保有額の17.9%にすぎません。しかし今後はストックの面において

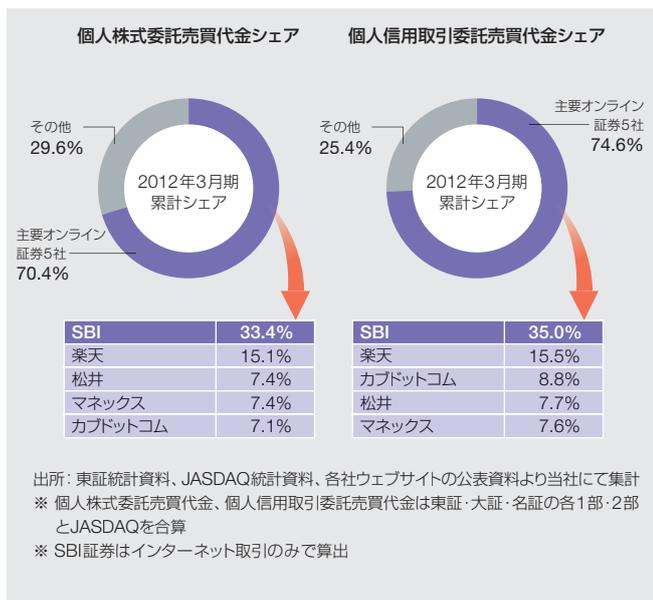
も順調にシェアを拡大させ、オンライン証券は証券業界における存在感をさらに増大させていくものと思われます。

顧客満足度のさらなる向上に向けて

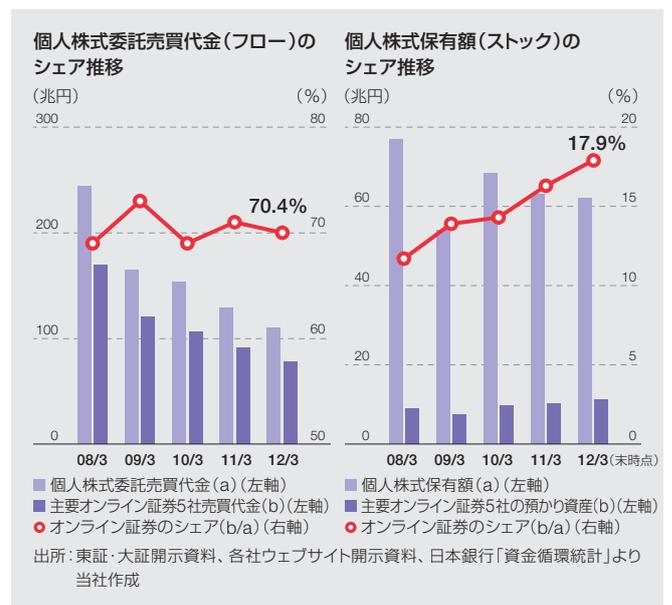
SBIグループの基本理念である「顧客中心主義」に基づき、SBI証券は魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努め続けてきた結果、2012年度版「オリコン顧客満足度ランキング」ネット証券総合部門で6年連続第1位を獲得したことで示されているように、多くのお客様からご支持いただき、現在の顧客基盤を形成しています。また、サポートサービス業界における世界最大の評価機関であるHDI (Help Desk Institute)から、2011年度の証券業界部門の「問合せ窓口格付け」において、2年連続で国内最高評価である「三つ星」を獲得しました。これは、SBI証券のコールセンターにおける電話対応の質の高さが評価されたものです。

今後も顧客中心主義を貫き、顧客にとって最適なサービスの提供に注力していきます。

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金・個人信用取引委託売買代金シェア (2012年3月期)



個人株式取引市場におけるオンライン証券のシェア



順調に増加するSBIリクイディティ・マーケットの売買代金とFX専業会社SBI FXトレードの新設

2008年11月に営業を開始し、外国為替証拠金(FX)取引のマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケットは、国内外の主要な金融機関25社(2012年6月末時点)をカウンターパーティーとして、SBI証券・住信SBIネット銀行の顧客に対して競争力のあるFX取引の環境を安定的に提供しています。SBIリクイディティ・マーケットを活用したSBI証券におけるFX取引の売買代金は、2010年、2011年の段階的なレバレッジ規制の強化にもかかわらず高水準で推移しており、2012年3月期累計では、国内店頭FX全体の売買代金が前期比12.7%減と落ち込む中で、前期比27.7%増を達成しました。また、SBIリクイディティ・マーケットの2012年3月期における当社連結営業利益への貢献額は、SBI証券におけるトレーディング益を含めて70億円となり、引き続き大きく貢献しました。

このようにSBIリクイディティ・マーケットは順調に拡大を続けていますが、店頭FX取引市場全体で見ただけの場合には、同社のシェアは5.6%(2012年3月期)にとどまっており、依然拡大の

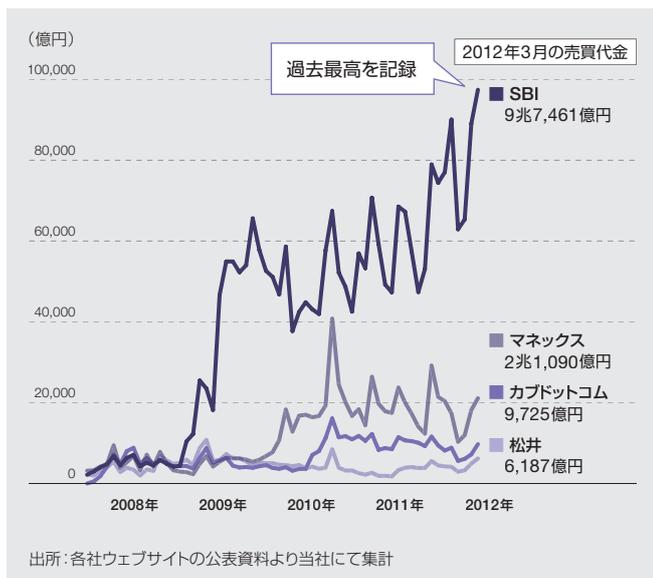
余地があると考えています。そこでSBIグループでは、FX専業会社として新たにSBI FXトレードを設立し、2012年5月から営業を開始しました。SBI FXトレードでは、若年層をはじめとするFX取引を中心に資産運用を行う新しい顧客層の獲得を目指しています。新たな顧客獲得により、カバー取引先であるSBIリクイディティ・マーケットの売買代金増加につながるだけでなく、流動性の一層の向上を通じて、SBIリクイディティ・マーケットに接続しているSBI証券や住信SBIネット銀行の顧客に対しても有益な効果をもたらすと考えられます。

国内第2位のマーケットに拡大したジャパンネクストPTS

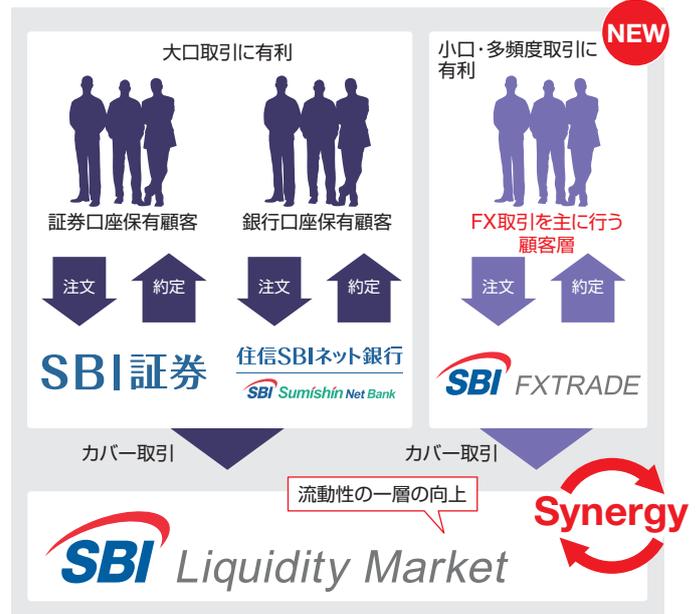
SBIジャパンネクスト証券が運営するジャパンネクストPTSは、公共性の高い私設取引システム(PTS: Proprietary Trading System)として、日本株取引のプラットフォームを提供しています。

ジャパンネクストPTSの売買代金は急速に増加しており、2012年3月期における売買代金合計は前期比193.9%増の7兆609億円にまで拡大しました。東証一部に対する売買代金の

オンライン証券4社の店頭FX取引売買代金の推移



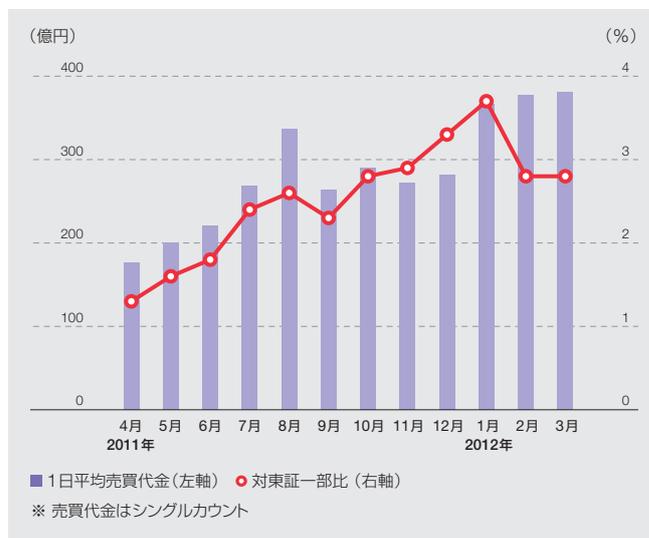
SBI FXトレードがターゲットとする新たな顧客層の獲得により、SBIリクイディティ・マーケットの流動性の一層の向上を図る



比率は2011年12月に3%を突破し(2012年6月時点では4.0%)、大証一部・二部の売買代金を上回り、東証に続く国内第2位のマーケットにまで成長しています。また、売買代金の増加に伴い、SBIジャパンネクスト証券の業績は大幅に改善しています。2012年3月期の営業損失は前期比8億円減となる3億円にまで縮小し、2012年5月には単月営業黒字を達成したことから、2013年3月期通期での黒字化も想定されています。

ジャパンネクストPTSには、2012年6月末時点で19の証券会社が接続し取引に参加していますが、今後さらに2社の参加が予定されています。また2012年9月を目処に新しい取引システムを導入し世界最速のマッチングエンジンへ移行する予定で、注文応答時間は現在の平均1ミリ秒程度からマイクロ秒レベルまで向上することになります。

ジャパンネクストPTS 一日平均売買代金の推移



澤田安太郎
(株)SBI証券
代表取締役社長

業界トップの地位に甘んじることなく、 真に必要とされているサービスを追求

SBI証券は、1999年にインターネット取引サービスを開始して以来、「顧客中心主義」の経営理念のもと、口座数、預かり資産残高、株式委託売買代金のそれぞれにおいてオンライン証券業界トップの地位を築いてきました。しかし、これに甘んじることなく、今後も真に必要とされているサービスを追求してまいります。

従来、オンライン証券は株式売買取引で利用されることが中心でしたが、これからは、むしろ長い目で見た「貯蓄性の高い投資」というような利用のされ方も増えていくのではないかと考えています。そのため当社は、投資信託のような貯蓄性の商品にも注力しており、その取り組みの一環とし

て「じぶん年金」というプロジェクトを開始しました。これは文字通り、自分で将来の年金になるような貯蓄をしましょうというもので、具体的には投資信託の毎月積み立てによる貯蓄を提案しているほか、「じぶん年金」専用の投資信託もつくって販売しています。

また、当社は個人投資家の皆様のグローバルな投資ニーズに応え、新興国株を中心とした外国株式の取り扱いにも取り組んでいます。同時に当社が有するオンラインでの証券取引システムなどをそれらの新興国へ積極的に移出するなど、海外の証券会社などとの連携を拡大してまいります。

ファイナンシャル・サービス事業

インターネット金融サービスのラインアップを幅広く拡充するファイナンシャル・サービス事業では、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して新たな事業の柱として開業したネット銀行やネット損保を早期育成し、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、安定的収益部門を目指してさらなる収益拡大を図っています。

主要企業	事業内容
当事業部(ファイナンシャル・サービス事業)	保険やローンなど各種金融系比較サイトの運営
モーニングスター(株) JASDAQ (Code: 4765)	投資信託を主体とした金融商品の評価情報の提供
住信SBIネット銀行(株)	フルバンキングサービスを提供するインターネット専門銀行で、住友信託銀行(株)と共同出資
SBI損害保険(株)	インターネットを主軸とした損害保険会社で、あいおいニッセイ同和損害保険(株)ほかと共同出資

2012年3月期の業績

ファイナンシャル・サービス事業は、保険・ローンの比較サイトを中心とした各種サイト運営を行うマーケットプレイス事業、各種金融サービスを提供するファイナンシャル・プロダクト事業、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供するファイナンシャル・ソリューション事業、モーニングスターならびにSBI損害保険などからなるその他の事業から構成されています。

当事業における主要会社の一つであるSBI損保において、自動車保険の保有契約件数の増加により売上高が拡大した一方、責任準備金繰入額の増加により営業損失が35億円に拡大した結果、2012年3月期におけるファイナンシャル・サービス事業の売上高は前期比42.0%増の434億円、営業損益は26億円の損失となりました。

引き続き収益に貢献するマーケットプレイス事業 (SBIホールディングス)

節約志向の高まりを背景に、低コストなインターネット上のサービスを活用する動きが続いている中、国内最大級の金融系比較・見積もりサイト「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN (イー・ローン)」を中核としたマーケットプレイス事業においては、自動車保険見積もり件数やローン申込件数、その他の金融

系比較サイトでの資料請求などの年間取引件数の合計は87万4千件となりました。これらの結果、2012年3月期におけるマーケットプレイス事業の売上高は52億円となり、引き続き収益に貢献しています。

大幅増益を達成したモーニングスター

モーニングスターは、株式新聞の発行部数減少などにより前期比5.4%の減収となったものの、ファンドデータ、メディア・ソリューションなどの利益率の高いサービスの増加を図ったことや、ゴメス・コンサルティングを上場廃止後に合併し、上場維持費その他コストの大幅削減を図ったことなどにより、全利益項目で大幅増益を達成し、営業利益・経常利益は過去最高となりました。

モーニングスター業績

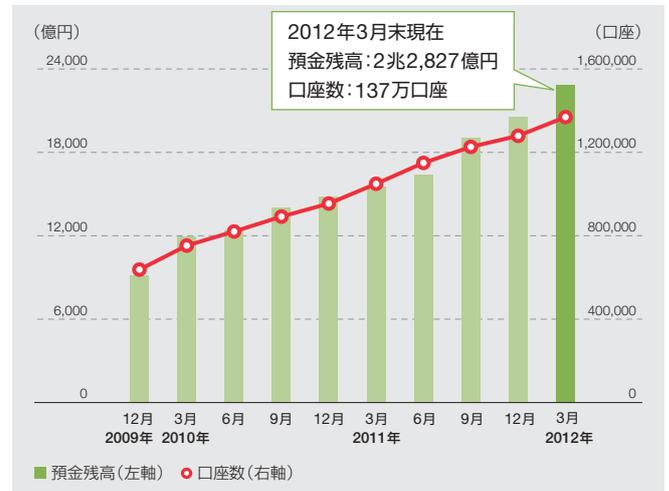
(単位:百万円、()内は前期比増減率%)

	2011年3月期	2012年3月期	前期比増減率
売上高	2,326	2,199	▲5.4
営業利益	459	595	+29.5
経常利益	569	701	+23.1
当期純利益	305	382	+25.2

急成長を続ける住信SBIネット銀行

持分法適用関連会社である住信SBIネット銀行は、インターネットを通じて利便性の高いサービスを提供し続けてきた結果、幅広い顧客層から支持を得ており、口座数は2012年3月に136万口座を突破しました。また預金残高は、2011年9月にネット専業銀行首位となり、2012年3月には2兆2,800億円を超え、順調に拡大しています。そのうち、外貨預金は1,049億円となっており、昨今の為替マーケットの動向も後押しとなって着実に残高が増加しています。さらに住宅ローンの実行累計額は、2012年3月にインターネット専業銀行としては最速で1兆円を突破するなど、順調に顧客基盤を拡大しています。

住信SBIネット銀行 預金残高と口座数の推移



川島克哉
住信SBIネット銀行(株)
代表取締役社長

「お客様中心主義」を事業活動の原点に、 利便性の向上と魅力的なサービスの提供を追求

住信SBIネット銀行は、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を目指した取り組みを続けてまいりました。開業から約4年半を経た2012年3月末現在、預金総残高はインターネット専業銀行として最多となる2兆2,827億円に達しています。これは、証券取引における資金決済の利便性と好金利を兼ね備えた「SBIハイブリッド預金」やその他各種サービス・商品に対して、お客様から評価いただいた結果であると受けとめています。

2012年3月期における主な取り組みとして、2012年1月より三井住友信託銀行の銀行代理業者として住宅ローンの受付を開始しました。その背景には、当社の貸出金全体に占める住宅ローンの割合が約9割となっており、銀行としてポートフォリオの安全性と長短のバランスを高める観点から、運用資産を分散させる必要性が高まっていたことがありました。Web経由で提供する住宅

ローンを三井住友信託銀行の銀行代理店として提供する商品に切り替え、当社が直接貸し出しを行う住宅ローンは提携不動産業者経由のみにすることで、運用資産に占める住宅ローン債権の割合は今後徐々に減少していくものと考えています。

また、その他の取り組みとして、スマートフォンで振込や残高照会が可能になるアプリケーションのリリースを行いました。急速に普及するスマートフォンへの対応は重要な課題と認識しており、スマートフォンでも多様な取引ができるよう機能の拡充を進め、引き続きサービスの利便性向上を図ってまいります。

当社は営業開始後5期目を終えましたが、設立当初の経営計画を一部前倒しで達成するなど着実に履行しており、成長路線を維持しています。今後も引き続き「お客様中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し、魅力あるサービスの提供に努めてまいります。

また、運用手段の多様化も順調に進捗しています。ネットローンは、借入を行ったお客様に対して最大2ヶ月分の利息を全額キャッシュバックするなどの商品性の改定を行った結果、2012年3月末時点の残高は375億円となり、1年間で1.9倍に拡大しました。オートローンについても、実行累計額が2012年3月末に870億円に達し、1年間で2.3倍にまで増加しました。

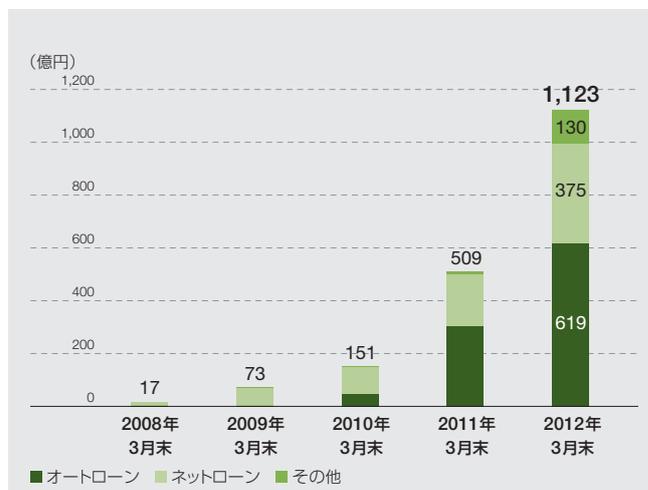
顧客基盤が拡大し、預金・貸出ともに好調に推移した結果、住信SBIネット銀行の2012年3月期の連結業績は、経常収益が前期比19.2%増の346億円、経常利益は前期比58.1%増の58億円、当期純利益は前期比45.4%増の52億円となり、当社連結業績においては持分法による投資利益として経常利益への貢献額は26億円となりました。開業当初の目標であった5期目での累積解消を達成し、今後も増益基調を維持していくと見込んでいます。

保有契約件数が伸長するSBI損保

SBI損保の自動車保険では、大手・準大手損保からの切替え件数が増加しており、元受収入保険料や保有契約件数が順調に拡大しています。自動車保険保有契約件数は、2012年3月末で前年同期比41.1%増の約39万2千件と高成長を継続しており、2009年3月末から2012年3月末の間における年平均成長率(CAGR)は110.1%となっています。また、2012年3月期の元受収入保険料は、前期比45.8%増の約146億円となりました。

当期純損益は、責任準備金繰入額を約70億円計上した関係上、54億円の損失となりました。保険業は業態として、創業期で前期比の収入保険料の伸びが著しい間は、責任準備金の負担が大きくなり、会計上の赤字が拡大する特徴があります。責任準備金とは、保険金支払の原資として一定期間リザーブすることが定められているもので、保険料収入の増加に比例して増加します。とりわけ2012年3月期は、保有契約件数の増加に加え、早期黒字化に向けた再保険契約の終了という事業構造のステップアップを行ったため、責任準備金が大幅に増加しました。ただし、責任準備金は負債として計上されるため、全てがキャッシュアウトされる費用ではありません。なお、当期における営業キャッシュ・フローは14億円の黒字となり、創業以来初の黒字化を達成しました。

コンシューマーローン残高の推移



インターネット専門銀行の2012年3月期業績比較

単位：億円、口座数は千口座。()内は前期比増減率。

	預金残高	貸出残高	口座数	経常損益
住信SBIネット銀行 (2007年9月創業)	22,827	9,540	1,369	58 (59.2)
ソニー銀行 (2001年6月創業)	17,622	8,355	890	40 (19.4)
大和ネクスト銀行 (2011年5月創業)	14,328	316	486	△4 (-)
楽天銀行 (2001年7月創業)	7,583	1,641	3,980	66 (180.9)
ジャパンネット銀行 (2000年10月創業)	4,944	269	2,345	22 (9.1)
じぶん銀行 (2008年7月創業)	3,497	154	1,365	△49 (-)

※単体決算。口座数は2012年3月末。

自動車保険 保有契約件数(計上ベース*)・累計



※計上=保険料の入金完了

あいおいニッセイ同和損害保険(株)への再保険契約及び業務委託契約の終了は、早期の黒字化と将来利益の拡大を目的としたものです。再保険契約については、当初、創業期の引受リスクヘッジと資本負担の軽減を主たる目的として実施していましたが、契約数が伸びSBI損保単独で引受リスクがとれるようになったため、2011年3月末を以って再保険の新規拠出を終了しました。これにより、売上総利益の拡大が見込まれます。また、業務委託契約については、2012年3月期以降の契約を終了し、コールセンターの運営などを自社化しました。この契約では、業務委託費として収入保険料に一定比率をかけたものを支払うことが定められていましたが、契約解除及び運営の自社化により、契約件数の伸びに伴う運営費用の増加を抑えることが可能になりました。

またSBI損保は、顧客から非常に高い評価を受けており、様々なメディアなどが実施した顧客満足度調査において複数の分野で第1位を獲得しています。2012年度版「オリコン顧客満足度ランキング」の自動車保険部門「保険料の満足度」で3年連続1位となったほか、事故対応についても、楽天の保険「2011年

度自動車保険事故対応満足度ランキング」で総合1位となるなど、これまでの顧客満足度向上への取り組みが実を結んでいます。

SBIカードの営業赤字は縮小

2012年3月期のSBIカードの営業損失は27億円となり、前期の35億円より8億円改善しました。これはオペレーションセンターの統合やプロモーションの抑制などにより、経費の削減を進めたことによります。

なおSBIカードは、2012年7月1日付で旧イコール・クレジットの消費者金融事業を会社分割により切り離し、カード事業に専念することになりました。今後も引き続き事業の見直しを進めるとともに、還元率と利便性の高いカードを提供することによって一人当たりの利用金額の拡大を図り、早期の黒字化を目指していきます。



城戸博雅
SBI損害保険(株)
代表取締役社長

「損害保険業界のイノベーター」として

SBI損保は2008年1月の創業以来、SBIグループが培ってきたインターネット金融事業のノウハウや経験をもとに、インターネットを最大限に活用したローコストオペレーションを徹底することで保険料を抑えた自動車保険をお客様に提供してまいりました。さらに、「お客様の信頼獲得」を経営方針に掲げ、事故サポート態勢などサービス面での質的向上にも力を注いでまいりました。その結果、保険契約数、保険料収入ともに飛躍的な成長を遂げています。

2012年3月期は、あいおいニッセイ同和損害

保険(株)との再保険契約の終了やコールセンター運営の自社化など業務面での改革を行い、将来の利益の拡大への布石を打ちました。さらには、インターネット以外の販売チャネルも活用し、お客様のライフスタイルやニーズ、リスクの多様化に合わせた商品展開などを通じて収益構造の多様化を図り、事業のより一層の拡大を目指します。

これからも損害保険業界のイノベーターとして革新的なサービスを追求し、損害保険事業を通じて社会の発展へ寄与してまいります。

住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業では、投資用収益物件の開発・販売のほかに、住宅ローンや不動産担保ローンの貸出・取次などを行う不動産金融サービスの提供や、生活に関する様々な情報やサービスを提供するサービスサイトの運営を行っています。

主要企業	事業内容
当事業部(不動産事業本部)	主として国内外の不動産投資・開発事業
SBIモーゲージ(株) 韓国KOSPI (Code: 950100)	証券化を前提とした長期固定金利住宅ローンの提供等
SBIライフリビング(株) 東証マザーズ (Code: 8998)	投資用収益物件の開発、販売、企画・設計業務の提供、生活関連比較見積もりサービスサイトの運営
(株)セムコーポレーション	不動産を担保にした個人及び法人向け融資事業

2012年3月期の業績

住宅不動産関連事業は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業の3つの事業から構成されています。2012年3月期における売上高は前期比4.3%減の225億円となり、営業利益は前期比0.4%増の34億円(うち26億円はSBIモーゲージ)となりました。東日本大震災の影響などが見られた中、好調な生活関連ネットワーク事業が当セグメントの成長を支える結果となりました。

上場会社各社の2012年3月期業績

(単位: 百万円、()内は前期比増減率%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
SBIモーゲージ	9,522 (△0.4)	2,587 (△11.0)	2,615 (△11.1)	1,465 (△26.9)
SBIライフ リビング	5,677 (△12.1)	744 (+15.3)	646 (+25.0)	644 (+66.4)

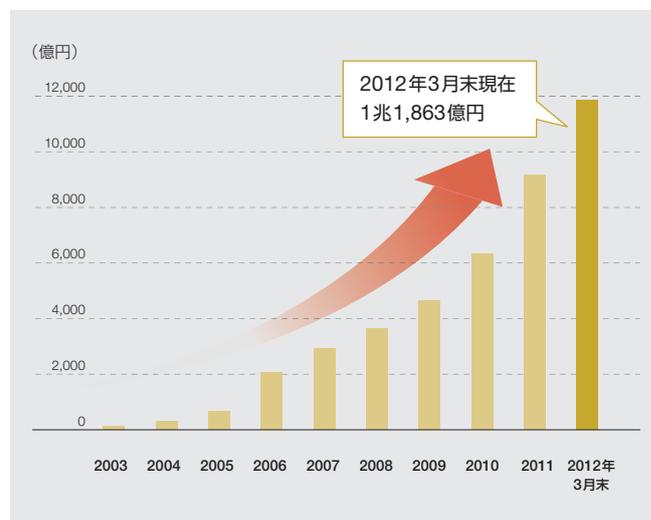
不動産事業(SBIホールディングス、SBIライフリビングほか)

不動産開発・販売等を行う不動産事業の2012年3月期売上高は、SBIライフリビングにおける建築関連事業(建築請負)の減速などにより、前期比6.1%減の97億円となりました。2012年3月末時点で当社グループが保有するたな卸不動産は、前期末比51億円減の117億円となっており、その内訳は、販売用不動産39億円、仕掛販売用不動産64億円、開発用不動産14億円となっています。今後も市況動向に鑑みて、保有物件の売却を随時進めていきます。

不動産金融事業(SBIモーゲージ、セムコーポレーション)

住宅金融支援機構との提携による【フラット35】の販売などを行うSBIモーゲージにおいては、震災直後に住宅ローン融資実行額が大きく落ち込んだものの、四半期ごとに順調な回復を見せ、2012年3月期通期の実行額は前期比5.6%増の3,693億円となりました。【フラット35】を取り扱う金融機関における同社の住宅ローン実行件数シェアは全336社中1位の13.1%となっており、2012年3月末時点の同社の融資実行残高は1兆1,863億円に達しています。またSBIモーゲージは2012年4月に日本企業として初めて韓国取引所有価証券市場(KOSPI市場)への上場を果たしています。

SBIモーゲージ 住宅ローン実行残高の推移



生活関連ネットワーク事業(SBIホールディングス、SBIライフリビングほか)

生活関連ネットワーク事業は、生活に関する様々な商品やサービスの仲介サービスサイトや比較・検索・見積もりサービスサイトの運営などの事業を行っており、同事業の売上高は前期比11.0%増の17億円となりました。SBIライフリビングが運営する「チケット流通センター」では、一時的に東日本大震災の影響による興行イベントの公演中止や延期による影響が懸念されましたが、8月以降急速な回復を見せ、同社のインターネットメディア事業は2011年12月単月ベースで過去最高益を更新し、同社の業績全体を大きく支える結果となりました。



チケット流通センター



丸山法昭

SBIモーゲージ(株)
代表取締役社長執行役員CEO兼
COO

韓国取引所KOSPI市場へ上場

今後は韓国進出も視野に入れた事業展開を実施

「変動金利型住宅ローンが大半を占める日本の歪んだ住宅ローン市場を健全なものにしたい」という想いのもと、SBIモーゲージは2001年5月に日本初のモーゲージバンク(証券化を資金調達手段とした住宅ローン貸出専門の金融機関)として事業を開始しました。以来、住宅金融支援機構との提携による主力商品【フラット35】をはじめとする長期固定金利の住宅ローンを業界最低水準の金利で提供し続け、2011年5月には創業10周年を迎えました。住宅ローン実行残高は2012年3月末時点で1兆1,863億円まで積み上がり、多くのおお客様にご支持をいただいています。

当社は、2007年にフランチャイズ(FC)方式の対面店舗の出店を開始して以降、対面型のサービスを急速に拡大させ、店舗数は2012年3月末で119店舗となりました。また、2012年7月からは、

既存住宅の質の向上という国のビジョンに従い、日本で初めて【フラット35】リフォームパックの取り扱いを開始し、リフォームローン市場へ進出するなど、今後も常にお客様にとって正しい商品の開発・提供を続けてまいります。

さらに、当社は2012年4月に、日本企業として初となる韓国取引所有価証券市場(KOSPI市場)、日本でいう東証一部への上場を果たしました。今後は、日本初のモーゲージバンクとしてゼロから市場を開拓してきたこれまでの経験を活かし、韓国においても同国初のモーゲージバンクを設立し、新天地での事業展開を行っていきたくと考えています。

今後も顧客中心主義を貫き、より革新的なサービス・ビジネスの創出に努め、チャレンジし続けてまいります。

今後の成長分野として注力するバイオ関連事業

ALA関連事業(SBIファーマ・SBIアラプロモ)

SBIグループはALA(5-アミノレブリン酸)の人体への可能性に注目し、医薬品への応用を目的に2008年4月にSBIアラプロモ(現SBIファーマ)を設立しました。ALAを用いた健康食品や化粧品などは、これまで同様にSBIアラプロモで販売していきます。すでに健康食品や化粧品は高い評価を受けており、「ナチュラル・ビオ」「ナチュラル BCAA」はモンドセレクション2012 サプリメント食品部門で金賞を、「アラプラス エッセンシャルローション」「アラプラス モイスチャライジングクリーム」は同フェーシャルプロダクツ部門で銀賞を受賞しました。

・医療分野での研究・開発と海外展開

健康食品や化粧品の研究開発・商品化と同時に、ALAの医薬品としての研究も積極的に進めています。

例えば、脳腫瘍の術中診断薬は、事業パートナーであるドイツmedac社がすでに欧州医薬品審査庁の承認を受け、欧州27ヶ国で販売しており、日本においても2010年9月にオーファンドラッグとして指定されています。2012年7月には厚生労働省に医薬品製造販売承認を申請しました。また、海外の医薬品開発受託会社(CRO:Contract Research Organization)と提携し、複数の分野において日米欧での治験開始に向けて準備を進めています。

研究分野は多岐にわたっており、2012年6月にはハワイ大学より、ALAと血糖値の関係を調べた臨床研究の結果が論文発表されました。また、細胞や動物を用いた実験において脂肪蓄積抑制、マラリア原虫の増殖阻害効果、敗血病の直接の死因となる炎症性サ



イトカインの抑制など様々な分野においてもALAの適用可能性が研究され、注目を浴びています。

さらに2012年4月、バーレーン国内及びGCC(湾岸協力会議)域内でのALAの研究開発とその普及について、バーレーン政府と緊密に協力して推進していくことで基本合意しました。また、バーレーン保健省(Ministry of Health)より健康食品のバーレーン国内における製品販売認可を取得し、GCC域内全体での製品登録に向けても準備を進めています。

その他の海外展開として、フィリピンにおいても、2012年1月にフィリピン食品医薬品庁(FDA)より健康食品の製品登録証明書を取得し、現地企業と提携し、販売開始に向け準備中です。中国では2012年6月に、蘇州益安生物科技有限公司に出資を行うとともに、ALAを含有する医薬品・健康食品・化粧品の販売を目的とした合弁会社を設立することで基本合意しています。

ALA(5-アミノレブリン酸)とは?

体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸。ヘムやシクロクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するタンパク質の原料となる重要な物質です。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、かいわれ大根等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

SBIグループでは、バイオテクノロジーを「次世代の中核的産業」の一つと捉え、これまでバイオ分野への投資を進めると同時に、SBIグループ自身もSBIファーマやSBIアラプロモ、SBIバイオテックの設立を通じてバイオ関連事業に進出してきました。

今後は、バイオ関連事業をSBIグループの主要3事業分野の一つとし、特にALA関連事業をグループ最大の成長分野と位置付け、化粧品、健康食品、創薬におけるグローバル展開を目指します。

・ALA関連事業の新体制

脳腫瘍の術中診断薬の臨床試験(フェーズⅢ)が終了し、今後医薬品としての承認を取得する可能性があることを受け、旧SBIアラプロモは2012年2月に第一種医薬品製造販売業許可を取得しました。これを機に、2012年4月に旧SBIアラプロモは社名をSBIファーマへと変更し、医薬品等の研究・開発を担う製薬会社となった一方、サプリメントや化粧品の販売事業を行う会社として新SBIアラプロモが設立されました。製造と販売に事業を分離し、SBIファーマとSBIアラプロモが各々の事業に注力する新体制のもと、さらなるALA 関連事業の拡大に向けてグローバル展開を積極的に推進し、SBI グループの収益の大きな柱とすべく取り組んでいきます。

ALA関連事業における新組織体制



SBIバイオテック

SBIバイオテックは、元東京大学医科学研究所所長・現東京大学名誉教授の新井賢一氏を代表取締役社長に招聘して設立されたバイオベンチャーです。主に、がんや自己免疫疾患に対する革新的な医薬品の研究開発を行っています。

現在SBIバイオテックでは、海外のバイオベンチャーや研究所と事業提携し、グローバルなネットワークを強みとしてプロジェクトを進めています。

例えば、免疫調節医薬(核酸医薬)の研究開発においては、中国の吉林大学発の医薬開発ベンチャーHuapu社との提携により、米国の複数の大学にて臨床試験(フェーズⅠ)が進行しているほか、北米医師グループより小児急性白血病への適応拡大の要請を受け、共同臨床試験の準備を進めています。また免疫細胞療法については、米国ペイラー研究所との提携により、米国でメラノーマ患者に対する臨床試験(フェーズⅡ)が進行中です。日本においては、2011年7月から京都大学医学部附属病院における臨床試験を開始しました。

同時に、自社プロジェクトとして、がんや自己免疫疾患に対する抗体の研究開発を進めています。すでに一部研究で米国のMedImmune社(アストラゼネカグループ)と提携しており、他の研究についても国内外の有力製薬企業と提携交渉中です。さらに、新規の抗がん剤開発も進めており、すでに韓国クリスタルジェノミクス社と提携している研究では、2010年4月に国際特許を出願しました。

投資先のバイオ関連企業

SBIグループの投資先のバイオ関連企業においても、医薬品の研究開発が順調に進んでいます。

2003年10月から出資を始め、2012年3月末時点で15.27%(潜在ベース:21.80%)の持分を保有する米国Acucela Inc.は、特許を取得している視覚サイクルモデュレーター (VCM)を応用した創薬研究を行っています。VCM化合物を用いたドライ型加齢黄斑変性症(ドライ型AMD)治療薬は、2010年3月に米国FDAよりファスト・トラック(優先審査対象)に指定され、『日経ビジネス』を含む多数のメディアに取り上げられるなど注目を集めています。

また、同じく米国のKadmon Holdings, LLCに16.80%(2011年12月末時点)出資しています。Kadmon社はすでにC型肝炎の治療薬の提供を開始しており、現在は肝臓疾患や腫瘍疾患の治療に向けた創薬研究・開発が順調に臨床試験に進んでいます。

2011年

4月

■ (株)SBI証券、ベトナムの大手証券会社のFPT Securities Joint Stock Companyの発行済株式の20%を取得

■ 当社普通株式を原株とする香港預託証券(HDR)が、日本に本社を置く企業として初めて香港証券取引所のメインボード市場に上場

■ 香港の証券会社Kingston Financial Group Limitedの発行済株式数の2.74%を取得

5月

■ アブダビ政府系のInvest AD(アブダビ投資会社)とトルコの未公開企業を投資対象とする投資ファンドを共同設立

■ マレーシア・クアラルンプール市に駐在員事務所を開設

6月

■ ロシアの商業銀行Obibank Ltd.の発行済株式の50%を取得

■ 中国国営の中国証券報社と共同で、日中間の経済・金融情報サービス事業及び広告代理業務、ウェブサイト構築業務を行う上海新証財経信息咨询有限公司(CSJ-SBI Financial Media Co., Ltd.)を設立

7月

■ モーニングスター(株)がゴメス・コンサルティング(株)を吸収合併

■ (株)SBI証券、インドネシア大手証券会社BNI証券の発行済株式の25%を取得

■ 台湾大手金融グループ新光集団及び香港大手不動産グループ南豊集団と、中国・台湾・香港の未公開企業を主な投資対象とする投資ファンドを共同設立

8月

■ SBIモーゲージ(株)の住宅ローン残高が1兆円を突破

9月

■ 香港Kingston Financial Group Limitedと、中国・台湾・香港地域を投資対象としたファンドを共同設立

11月

■ 上海儀電集団と、中国の情報産業を主な投資対象とするファンドの共同設立で基本合意

■ SBIインベストメント(株)、マレーシア大手金融グループRHB Banking Groupから「Asia CleanTech Fund」運用アドバイザーサービス業務を受託することで基本合意

■ 37万株・20億円を上限とする自己株式取得を発表(取得期間:2011年11月30日~2011年12月5日)

12月

■ SBIインベストメント(株)、KLab(株)とインターネット領域などの企業を投資対象としたベンチャーキャピタル事業を手掛けるKLab Ventures(株)を共同設立

■ 住信SBIネット銀行(株)、預金総残高2兆円を突破



当社のHDR上場を知らせる香港証券取引所のビルボード



Obibank Ltd.のインターネット銀行事業開始プロジェクトのメンバー



上海新証財経信息咨询有限公司が運営する「中国証券報」の日本語版サイト

2012年

1月

- SBIファーマ(株)、フィリピン政府当局より健康食品に関する製品登録証明書を取得
- インドの現地パートナーと共同で、インドのIT分野の未上場企業へ投資を行うファンド「Nirvana Digital India Fund」とその投資運用会社を設立することで基本合意
- シンガポールの大手総合金融グループPhillipCapitalと、金融事業を中心とする様々な分野における協業に関する覚書を締結
- マレーシアの大手証券グループOSK Investment Bank Berhadと戦略的業務提携を締結



SBIファーマ(株)とバーレーン政府の調印式

2月

- SBIネットシステムズ(株)を完全子会社化
- 日本震災パートナーズ(株)(現SBI少額短期保険(株))の株式の83.1%を追加取得
- インド10大財閥グループの一つであるマヒンドラグループ傘下のMahindra Satyamと、世界中の情報通信技術分野における企業を投資対象とするファンドを共同設立することで基本合意
- SBIファーマ(株)、第一種医薬品製造販売業許可を取得

3月

- 住信SBIネット銀行(株)、住宅ローン取扱額1兆円突破
- 中国事業統括会社である思佰益(中国)投資有限公司が大連市で開業
- SBIベリトランス(株)の全株式を(株)デジタルガレージの子会社へ譲渡するとともに、同社との間で投資・インキュベーション事業のグローバル展開に関する業務提携について基本合意



第1回海外戦略会議の参加者

4月

- 清華大学グループ傘下のCoway International TechTrans Co., Ltd.並びに(株)オートサーバーと、中国での中古車オンラインオークション事業を手掛ける合併会社設立に関する覚書を締結
- SBIファーマ(株)、バーレーン政府とALA事業推進に関して基本合意
- 中国の大手証券会社である海通証券股份有限公司の香港証券取引所上場に際して、30百万USドル相当の同社株式をコーナーストーン投資家として引き受け
- SBIモーゲージ(株)、韓国取引所有価証券市場(KOSPI市場)に上場

5月

- 当社グループの海外パートナー企業の代表を招聘し、第1回海外戦略会議を香港で開催
- 38万株・20億円を上限とする自己株式取得を発表(取得期間:2012年5月25日~2012年6月13日)
- FX取引専門会社のSBI FXトレード(株)が営業開始
- インドの総合金融サービス企業Edelweiss Financial Services Ltd.と、同国の中小型上場企業を投資対象とするファンドを共同設立



SBI FXトレード(株)のサイトの取引画面

6月

- アセットマネジメント事業に係わる子会社を傘下に置く中間持株会社SBIキャピタルマネジメント(株)、金融サービス事業を運営するグループ各社を傘下に置く中間持株会社SBIファイナンシャルサービシーズ(株)をそれぞれ設立
- SBIマネープラザ(株)を中心とした対面販売部門の組織再編を実施、(株)SBI証券の対面部門を同社に移管

役員一覧

(2012年7月31日時点)



代表取締役 執行役員社長
北尾 吉孝

(株)SBI証券代表取締役会長
SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員CEO
モーニングスター(株)取締役

SBIキャピタルマネジメント(株)取締役
SBIファイナンシャルサービシズ(株)取締役
SBI Hong Kong Holdings Co., Limited代表取締役



取締役 執行役員副社長
井土 太良

SBIファイナンシャルサービシズ(株)代表取締役社長
SBIマネープラザ(株)代表取締役社長



取締役 執行役員専務
中川 隆

SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員COO
SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長



取締役 執行役員常務
朝倉 智也

モーニングスター(株)代表取締役社長



取締役 執行役員常務
森田 俊平

SBIビジネス・ソリューションズ(株)代表取締役社長
SBIカード(株)代表取締役執行役員CEO



取締役 執行役員
円山 法昭

SBIモーゲージ(株)代表取締役社長執行役員CEO
兼COO



取締役 執行役員
李 沛倫

上海駐在員事務所首席代表
上海新証財經信息諮詢有限公司董事兼總經理



取締役
澤田 安太郎

(株)SBI証券代表取締役社長



取締役
城戸 博雅

SBI損害保険(株)代表取締役社長



取締役
木村 紀義

住信SBIネット銀行(株)執行役員CTO



取締役
田坂 広志

(株)ソフィアバンク代表取締役
多摩大学大学院教授



取締役
沖田 貴史

ペリトランス(株)代表取締役執行役員CEO
iResearch Japan(株)代表取締役Co-CEO
ナビプラス(株)代表取締役執行役員CEO



取締役
吉田 正樹

(株)吉田正樹事務所代表取締役
(株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長
(株)ギガ・メディア社外取締役



社外取締役
永野 紀吉

信越化学工業(株)社外監査役
レック(株)社外監査役



社外取締役
渡邊 啓司

(株)朝日工業社外取締役
(株)青山財産ネットワークス社外取締役



社外取締役
玉木 昭宏

(株)サイファ代表取締役
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)
社外監査役



社外取締役
丸物 正直

SMBCグリーンサービス(株)顧問
銀泉(株)社外監査役
社団法人全国重度障害者雇用事業所協会副会長



常勤監査役
藤井 厚司

(株)SBI証券社外監査役
SBIインベストメント(株)監査役
SBIキャピタルマネジメント(株)監査役
SBIファイナンシャルサービシズ(株)監査役



社外監査役
島本 龍次郎

SBリース(株)監査役
SBIマネープラザ(株)監査役



監査役
多田 稔

(株)SBI証券社外監査役
SBIファイナンシャルサービシズ(株)監査役



社外監査役
早川 久

SBI損害保険(株)社外常勤監査役
SBIキャピタルマネジメント株式会社監査役

当社は、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しています。

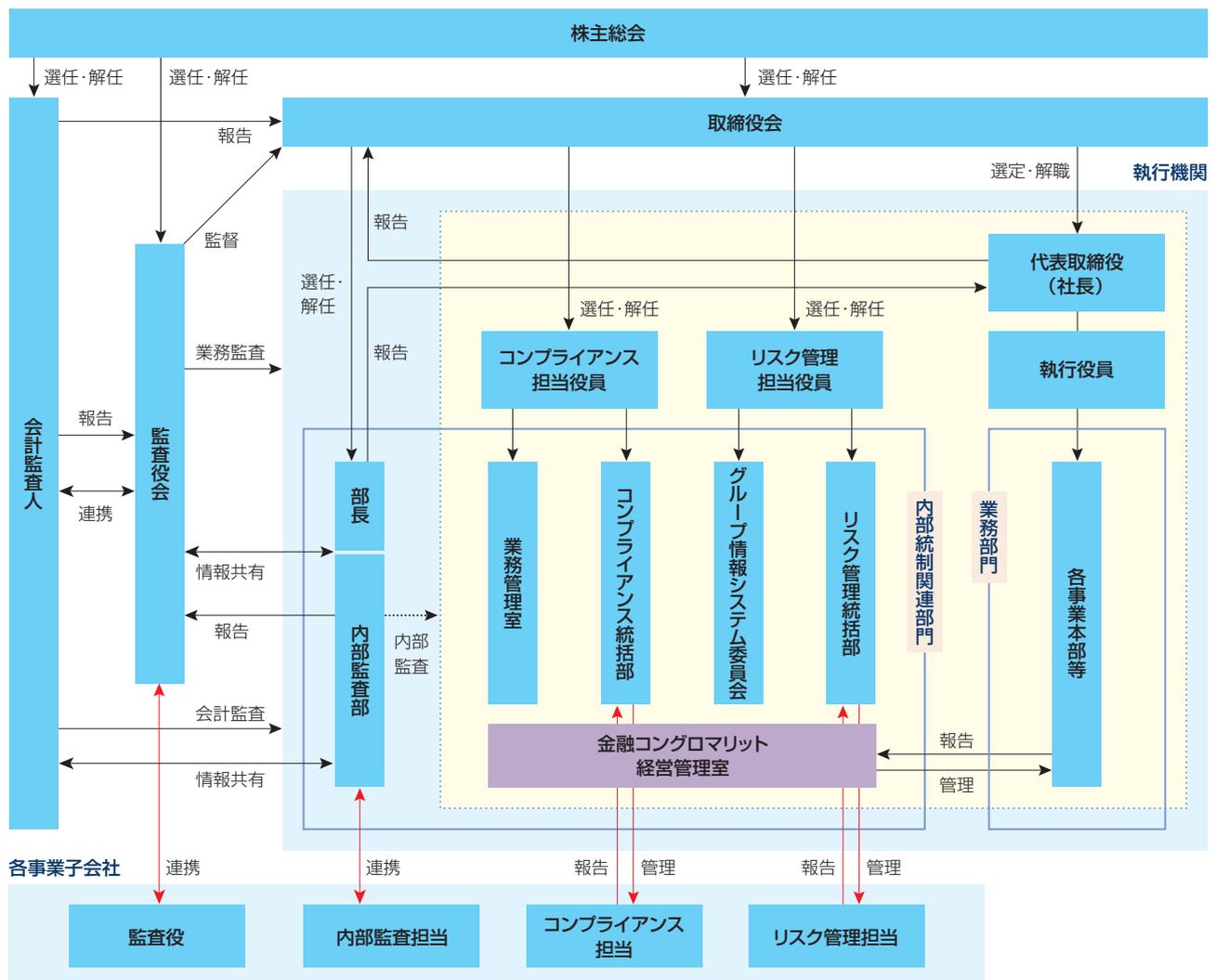
コーポレート・ガバナンスのための基本的枠組み

当社の取締役会は取締役17名(2012年6月28日現在)で構成されており、また、当社は執行役員制度を導入しています。業務執行に関しては代表取締役執行役員社長を含む各事業部門を統括する取締役執行役員7名、執行役員8名の計15名があたり、取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。当社の取締役会は原則

として月1回開催し必要に応じ臨時取締役会を開催することで、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。さらに、独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役を4名選任しており、経営の妥当性の監督強化を行っています。

監査役会については、いずれも金融業務に精通した監査役4名で構成され、そのうちの2名は社外監査役です。各監査役・内部監査部並びに会計監査人による各種監査を有機的に融合さ

〈会社の機関及び内部統制の状況〉



(2012年6月28日現在)

せ、コーポレート・ガバナンスの適正性の確保を図っています。

以上のような現在の態勢によって、経営の透明性確保、経営者の第三者説明責任の遂行といったコーポレート・ガバナンスの基本原則を遵守できているものと考えています。

コーポレート・ガバナンス強化のための取り組み

内部統制システムの整備

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると認識し、その整備に努めています。また、法令遵守及び倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役から全役員に徹底させています。

具体的には、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督すべく取締役会規程に基づき定時取締役会及び臨時取締役会を開催するほか、コンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス統括部を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせています。また当社は、取締役及び職員が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査部門、監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備しています。当社グループ全体としては、コンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正性の確保のため、当社コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス統括部が、グループ各社のコンプライアンス担当者と共に、グループ全体のコンプライアンスについて情報交換を行うための会議を実施しています。

リスク管理体制の整備

当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害し得るリスクに対しては、取締役会が定める危機管理規程、リスク管理規程及びグループリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、当社を含め、グループ横断的なリスクの把握と適切な評価・管理を行うため、リスク管理統括部を設置しています。

また、当社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性がある場合に、取締役会が定めるリスク管理担当役員を総責任者として情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしています。事業活動に関しては、その全てのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、契約または規約などに即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えています。

さらに、情報管理及びシステムリスクについては、リスク管理担当役員を委員長とし、各部門より任命された委員から構成されるグループ情報システム委員会を設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備及びシステムリスク管理体制の強化を図っています。特に事業継続の観点から、システムの二重化や複数拠点によるバックアップ体制を取ることで様々な事象にも対応できる体制を構築しています。

監査役監査、内部監査及び会計監査

(内部監査)

当社は、業務部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門を設置しています。同部門は、内部管理態勢の適正性を総合的・客観的に評価するとともに、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しています。監査の実施に際しては、社員のほか必要に応じて外部専門家などの助力を得て行っています。監査結果は、個別の監査終了後遅滞なく代表取締役を通じて取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告されています。

内部監査部門は、監査(内部監査、会計監査、内部統制等)に関する専門知識を有する専任の部長及び部員(計7名)から構成されています。

同部門は、監査役会及び会計監査人と緊密に連携しています。監査役会とは、個別の内部監査終了ごとに結果を報告して意見交換を行っているほか、監査役会の要望を監査テーマ・監査対象選定に織り込むなど、有機的に連携しています。会計監査人とは、財務報告に係る内部統制に関する事項を中心とする情報交換を適宜行っています。

(監査役監査)

監査役は、業務執行機関から独立した機関として取締役の職務の執行を監査することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っています。当社の監査役会は4名で構成され、うち2名は社外監査役です。監査役のうち3名はいずれも金融機関に長年勤務しており、金融業界全般に対して幅広い知見を有しています。1名は長年にわたり経理業務の経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

具体的な監査手続としては、監査役会の定めた「監査役監査基準」に準拠して、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、代表取締役並びに取締役等との意見交換などを適宜行い、会社の内部統制システムについては「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づきその監査を行っています。

内部監査部門とは、前述のように定期的な情報交換等の連携を図っています。

会計監査人とは、監査役会として、年間監査計画の説明をはじめとして、四半期・本決算時の監査報告書等による説明を受けており、また、経営上の課題及び問題点については、必要に応じて情報共有、協議を行っています。このように、内部監査部門、監査役並びに会計監査人による各種監査を有機的に融合させ、コーポレート・ガバナンスの適正性の確保を図っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じることのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識を活かして監督または監査、及び助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っています。

その選任にあたっては、会計専門家等の経験、専門知識及び独立性を重視することにより、経営の透明性確保、経営者の第三者説明責任の遂行といったコーポレート・ガバナンスの基本原則を遵守できるものと考えています。

取締役会への社外取締役の出席状況(2012年3月期)

取締役会出席状況(全13回)

永野 紀吉	12回
渡邊 啓司	13回
夏野 剛	13回
玉木 昭宏	11回

役員報酬

取締役(社外取締役を除く)	17名	209百万円
監査役(社外監査役を除く)	1名	11百万円
社外役員	5名	59百万円

※ 上記報酬には当期中に退任した役員の報酬を含めています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

取締役会は毎月1回以上の開催があり、引き続き公正な意思決定と経営監督の機関としての機能を果たしています。また、監査役においては経営監督機能の強化を図るため、年度監査計画に基づいた網羅的な監査役監査を実施しています。内部監査部門においては外部専門家も交え、グループ会社を含めた総合的な内部監査を実施しています。その他、金融商品取引法第24条の4の4において要請される「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応するため、全社的な取り組みとして、財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その実施状況について内部監査部門による独立的な評価を行っています。これらにより一層の業務品質の向上と財務上の不正誤謬の防止が図られています。

投資家向け情報開示については、四半期ごとの決算説明会や定時株主総会後の経営近況報告会の実施に加えて、全国数都市にて個人株主を対象として代表者が直接説明を行う会社説明会を実施し、また海外を含めた各種IRカンファレンス等にも積極的に参加することで、様々な投資家の皆様への正確な企業情報の伝達を目指しています。

また、自社のホームページでは決算短信、プレスリリース、四半期ごとの決算説明会や株主向け会社説明会等の動画・資料を速やかに掲載するなど、投資家への積極的な情報発信を行っています。

内部統制報告書

財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

当社代表取締役北尾吉孝及び当社最高財務責任者森田俊平は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社等合計30社(うち持分法適用関連会社1社)を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的影響の重要性がない連結子会社及び持分法適用会社等については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の総資産(連結修正後)の金額が大きい事業拠点から合算していき、連結総資産の概ね3分の2に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、各事業の特性を勘案した上で、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売上原価」「預託金」「営業投資有価証券」「たな卸不動産」「トレーディング商品」「信用取引資産」「投資有価証券」「顧客からの預り金」「信用取引負債」「受入保証金」等に至る業務プロセスを対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

付記事項

該当事項はありません。

特記事項

該当事項はありません。

SBIグループのCSR活動

CSRへの取り組み

企業は社会の一構成要素であり、社会があって初めて事業を営むことができます。したがって、企業は社会の維持発展のために貢献していかなければ、ゴーイングコンサーン(永続企業)として存在していくことはできません。だからこそSBIグループは、「企業の社会性」を強く認識し、「強くて尊敬される企業」を目指し、CSR(企業の社会的責任)活動に積極的に取り組んでいます。

SBI子ども希望財団を通じて活動を強化

SBIグループは、直接的な社会貢献として、利益の中から適切な範囲内で児童福祉施設などへの支援を行うことを基本的な考えとしています。2005年から活動を続けているSBI子ども希望財団は、2010年に内閣総理大臣から公益財団法人として認定され、2011年には税額控除制度適用対象法人の証明を受けており、社会的信用の保持のみならず、「特定公益増進法人」として税制面での優遇を享受しています。今後も児童虐待防止などの社会貢献事業への取り組みを強化していきます。



1. 施設への寄附

被虐待児童入所施設的环境向上のため、2012年3月期は児童養護施設のケア単位の小規模化などに目的を絞り、9施設に対し23百万円、東日本大震災による被災施設、子どもたちへの支援活動及び研修費として6百万円(1施設、2団体)の寄附を行いました。

これにより、2006年3月期以降の寄附実施金額は、累計で746百万円となりました。

2. 職員研修

全国の児童養護施設に勤務するケアワーカー東日本・西日本各50名を選抜し、虐待を受けた子どもへの治療的養育に必要な知識及び技術の習得を目指したOJTを提供しています。また、上記研修修了者向けの上級研修「SBI子ども志塾」を実施したほか、2012年3月期から新たに、継続的な研修によるレベルアップの機会の提供を目的とした「ブロック別研修」を開講し、当期は計9回の研修を実施しました。

3. 自立支援

施設退所後の児童の自立に向けた支援活動として、5施設2団体への支援など19百万円の寄附を実施しました。



「子ども虐待防止フォーラム」の様子

4. 虐待防止啓発活動

社会全体での児童虐待への取り組みを推進するため、一般市民向けの啓発活動を行っています。2012年3月期は、日本医師会との共催による「子ども虐待防止フォーラム～ゼロ歳児からの子ども虐待防止を目指して～」を各地で4回実施したほか、SBI子ども希望財団・SBI大学院大学・横浜国立大学の共催によるセミナー「気づく・救う・防ぐ～子どもの虐待～2011」を開催しました。

また、児童虐待防止の社会的啓発運動である「オレンジリボン・キャンペーン」を後援しており、毎年11月の虐待防止強化月間には、SBIグループ役職員一同によるオレンジリボンの着用、社内外への啓発活動に取り組み、2012年3月期のオレンジリボン、バッジなどの販売による寄附総額は63万円となりました。

モーニングスターによる「SRIインデックス(社会的責任投資株価指数)」の算出・公表

モーニングスターのデータを使ったSRIファンドの純資産残高(公募投信)は、約25億円(2012年3月末現在)となっています。SRIインデックスの算出・公表を通じて、企業のCSR活動を促進すると同時に、ファンド組成や投資家への情報提供などSRIという資金循環へも貢献していきます。

東日本大震災被災者の方々への支援活動

SBIグループでは、2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地支援のために義援金の拠出及び募集を行ってきました。

2012年3月末時点で、当社グループが皆様より募集した義援金は合計で91,296,729円となりました。また義援金の募集に加えて、SBIグループ各社では一定期間の売上額の全額または一部の寄附などを行い、その金額は2012年3月末現在で合計25,061,127円となっています。当該寄附金と、当社グループが募集した義援金を合わせた総額116,357,856円は、日本赤十字社へ被災者救済のための救援活動及び復興支援活動等資金として寄附させていただきました。

人材育成への取り組み

SBIグループが考える「有為な人材」

私たちが育成を目指す「有為な人材」とは、一部門・一企業の利益に貢献するだけでなく、広く経済・社会に貢献しようとする高い志を有し、ビジネスにおける高い専門性を備え、国際的視野を持ち、確たる倫理的価値観と実行力を伴う胆識を備えた人物のことをいいます。私たちは、日本の未来を担う「有為な人材」を一人でも多く輩出していきたいと考えています。

SBIグループでは、急速に業容が拡大するSBIグループの未来を担う優秀な幹部候補の確保と、独自の企業文化を育み継承する人的資源の育成を目的とし、2006年3月期より新卒採用を開始しています。これまで合計264名の新卒者が入社しました。

SBIグループは人材育成において多様性(ダイバーシティー)を尊重しており、年齢や性別、国籍、経歴、障がいの有無などにかかわらず、様々な人材が能力を発揮し、成長できる環境を目指しています。

SBI大学院大学を通じた人材育成への取り組み

SBI大学院大学では、学長兼理事長である北尾社長の社会貢献に対する考え方から、確たる倫理的価値観と科学的経営理論とを具備した「人物」の育成を重要な教育方針として、「徳育」と「実学」に重点を置いた教育を実践しています。このような素養を備えた経営者の育成によって、日本経済の健全な発展のみならず、国際的な場においてもリーダーシップを発揮することができるプロフェッショナルの創出に貢献できると考えています。

また、SBI大学院大学では日本の将来を担うリーダーの早期育成という観点から、社会人経験者を対象として幅広い層からの入学志願者を募集しています。働きながら受講できるよう、授業はインターネットを利用したe-ラーニング形式や、iPod touch*、iPhone*などからも講義を受けられるようにしています。また、単科コース及びディプロマコースの開設や長期履修学生制度の創設

など勉学の利便性を高めているほか、2012年2月には3回目となる「ビジネスプラン実践道場」を開催し、起業家を支援するための実践的な学びの場を、一般にも提供しています。このほか、外国人学生に対する授業料減免制度を設け、東南アジアを中心とする学生を積極的に受け入れるなど、多様な教育機会を提供しています。
*iPod touch、iPhoneはApple Inc.の商標です。

SBI大学院大学の軌跡

- 2006年5月 **人材育成を担うSBIユニバーシティ(株)を設立**
 - ・「人物をつくる」ため、講師を招き公開講義を開催(例)Steve Chang (Trend Micro創業者)、安岡 正泰
 - ・大学院大学設立準備
- 2007年4月 文部科学省に大学院大学設置を申請
- 2007年12月 文部科学省よりSBI大学院大学設立の認可取得
- 2008年4月 **SBI大学院大学が開校**
 - ・起業家育成のためのプロフェッショナル教育機関
 - ・最新の技術を利用したe-ラーニングによる教育体制
- 2009年11月 「SBIビジネスプラン・コンテスト2009」開催
- 2010年3月 第1期生の修了式挙行
- 2010年4月 単科コース開設
- 2010年7月 教員の共同執筆による「起業の教科書」(東洋経済新報社)刊行
- 2010年11月 「第2回SBIビジネスプラン・コンテスト2011」開催
- 2010年11月 ベトナムの私立大学FPT大学と包括提携基本合意
- 2011年4月 長期履修学生制度の創設
- 2011年10月 ディプロマコース開設
- 2012年2月 「第3回ビジネスプラン実践道場」開催



SBI大学院大学の学位授与式・入学式



ビジネスプラン実践道場

目次

財務報告	47
当連結会計年度の経営成績の分析	47
キャッシュ・フローの状況	48
事業等の方針	48
リスク要因	50
連結財務諸表	54
連結貸借対照表	54
連結損益計算書	56
連結包括利益計算書	57
連結株主資本等変動計算書	58
連結キャッシュ・フロー計算書	60
事業別セグメント情報	61

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当企業グループを取りまく事業環境は、国内については東日本大震災の発生とそれに伴う経済活動の停滞が大きく影響し、個人株式委託売買代金が前年度比14%減少するなど国内株式市場は全般的に低調に推移したほか、海外においても、欧州ソブリン問題の拡大を背景とした世界的な経済の減速が新興国にまで波及し、これまでの高成長に鈍化が見られるなど、依然として厳しい状況にありました。このような環境下において、当連結会計年度の経営成績は、売上高が145,074百万円(前年度比2.8%増加)、営業利益は7,575百万円(同15.2%減少)、経常利益は4,860百万円(同37.8%増加)、当期純利益は3,200百万円(同29.4%減少)となりました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、前年度比12.6%増加の34,566百万円、営業利益は前年度比48.1%増加の14,183百万円となりました。当連結会計年度における世界の新規上場社数は前年度比271社減少の1,125社と新興国を中心にIPO市場が減速する中、国内の新規上場企業数は前年度を14社上回る37社となり穏やかな回復過程にあると思われ、前年度は海外が中心となっていた当事業に係るIPO・M&Aの実績も、当連結会計年度は国内7社、海外7社の計14社となりました。特に当企業グループの運営するファンド等からの投資先であるKLab株式会社並びに株式会社VSNの株式売却により合計11,642百万円の株式売却益を計上したことなどが大きく寄与し、大幅な営業増益を達成できました。また、当社は厳しい環境が続き、株式市場が低迷している時期こそ、投資を実行する上では好機であると捉え、リーマン・ショック後の投資コス

ト低下時において積極的に投資してきました。当連結会計年度における投資実行額は、当企業グループの運営するファンドによる投資として57,209百万円、直接投資として12,264百万円の合計69,474百万円、投資会社数は合計180社となっています。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、前年度比8.5%減少の43,783百万円、営業利益は前年度比41.1%減少の3,607百万円となりました。個人株式委託売買代金が引き続き減少する厳しい事業環境の中、株式会社SBI証券においては当連結会計年度に新たに177,840口座が開設され、当連結会計年度末における総合口座数は2,387,786口座と引き続き堅調に顧客基盤を拡大しています。当連結会計年度の株式会社SBI証券における連結業績は、投資信託残高の拡大による信託報酬の増加等が寄与したものの、個人委託売買代金の減少による委託手数料収入の減少により、営業収益は前年度比9.8%減少の39,738百万円、営業利益は前年度比23.9%減少の7,532百万円となりました。2008年11月に営業を開始したSBIリクイディティ・マーケット株式会社においては、2010年8月及び2011年8月のレバレッジ規制導入後も引き続き高水準の売買代金を確保しており、当連結会計年度の同社の業績は、営業収益が9,166百万円、営業利益は1,905百万円となっています。

ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業については、自動車保険の保有契約件数が引き続き増加しているSBI損害保険株式会社において保険引受収益が大きく増加したことなどから、売上高が前年度比42.0%増加の43,354百万円となり、引き続き増収を達成しました。

セグメント別売上高

	2011年3月31日 終了事業年度		2012年3月31日 終了事業年度	
	百万円	構成比	百万円	構成比
アセットマネジメント事業	30,701	21.8	34,566	23.8
株式等投資関連事業	28,475		32,644	
営業投資有価証券売上高	27,127		31,575	
投資事業組合等管理収入	1,348		1,068	
投資顧問・その他事業	2,225		1,922	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	47,873	33.9	43,783	30.2
ファイナンシャル・サービス事業	30,530	21.6	43,354	29.9
マーケットプレイス事業	5,699		5,221	
ファイナンシャル・プロダクト事業	9,300		10,253	
ファイナンシャル・ソリューション事業	8,309		9,539	
その他の事業	7,220		18,339	
住宅不動産関連事業	23,467	16.6	22,466	15.5
不動産事業	10,320		9,693	
不動産金融事業	11,646		11,107	
生活関連ネットワーク事業	1,500		1,665	
報告セグメントの売上高合計	132,573	93.9	144,169	99.4
その他*	15,631	11.1	8,699	6.0
セグメント間取引消去	(7,122)	(5.0)	(7,794)	(5.4)
連結損益計算書の売上高	141,081	100.0	145,074	100.0

※「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高です。

が、SBI損害保険株式会社における保有契約件数の増加並びに再保険の新規拠出終了に伴う責任準備金繰入額の大幅な増加やクレジットカード事業における営業費用が大きく影響し、2,640百万円の営業損失となりました。

持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社においては、2012年3月末には預金総残高が2兆2,827億円、口座数は136万9千口座となっており、同社の当期純利益は前年度比46.4%増加の5,165百万円となりました。

住宅不動産関連事業

不動産事業、不動産金融事業、生活関連ネットワーク事業から構成される住宅不動産関連事業の売上高は、前年度比4.3%減少の22,466百万円、営業利益は前年度比0.4%増加の3,383百万円となりました。国内不動産市場は本格的な回復までには至らないものの、中・小型物件を中心に個人富裕層などの投資家による取引が増加傾向にあり、またSBIモーゲージ株式会社は、全国で100店舗を超える「SBI住宅ローンショップ/SBIマネープラザ」を通じて、住宅金融支援機構との提携による長期固定金利の住宅ローン商品【フラット35】を業界最低水準の金利で提供し続けていることから、2012年3月末には融資実行残高1兆1,800億円超と、残高を順調に積み上げています。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、62,747百万円(同2.9%減少)となりました。主なものは人件費及び証券システムの業務委託費等です。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、3,796百万円(同220.0%増加)となりました。主なものは持分法による投資利益です。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は、6,511百万円(同1.2%減少)となりました。主なものは支払利息です。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は、15,520百万円(同54.9%増加)となりました。主なものは投資有価証券売却益です。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、2,828百万円(同65.1%減少)となりました。主なものは投資有価証券売却損です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は1,663,814百万円となり、前連結会計年度末の1,293,606百万円から370,208百万円の増加となりました。これは主に、住信SBIネット銀行株式会社のSBIハイブリッド預金が好評なため、株式会社SBI証券においてMRF(マネー・リザーブ・ファンド)を契約解除したことに伴い、顧客からの預り金(流

動負債)が増加するとともに、当該預り金に相当する金額を信託銀行等に預託する預託金(流動資産)も増加したことによります。

また純資産は、香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に伴う新株式の発行等により、前連結会計年度末に比べ11,596百万円増加し468,579百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は145,594百万円となり、前連結会計年度末の148,786百万円から3,192百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,972百万円の支出(前連結会計年度は742百万円の支出)となりました。これは主に、MRFの契約解除により「顧客からの預り金の増減額」が312,052百万円の収入となったこと、及び「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が17,394百万円の収入となった一方で、「顧客分別金信託の増減額」が301,000百万円の支出、「受入保証金の増減額」が19,729百万円の支出、及び「営業貸付金の増減額」が11,610百万円の支出となったことなどの要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,035百万円の支出(前連結会計年度は16,642百万円の支出)となりました。これは主に「投資有価証券の取得による支出」が12,169百万円、「子会社株式の追加取得による支出」が6,235百万円、及び「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」が7,758百万円の支出となったことなどの要因によるものです。なお、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」が支出となった要因は、2012年3月に譲渡したSBIベリトランス株式会社の売却代金が同年3月末時点では未決済であることから収入とならず、同社が連結範囲から外れたため同社の現金同等物が支出として計上されたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、29,529百万円の収入(前連結会計年度は25,154百万円の収入)となりました。これは主に、「株式の発行による収入」が16,716百万円の収入、及び「短期借入金の純増減額」が10,009百万円の収入となったことなどの要因によるものです。

事業等の方針

当企業グループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を、日本国内においてすでにほぼ完成させ、海外においてはアジア地域を中心とした成長著しい国々で、投資事業の拡大と運用体制の整備を急速に進めつつあります。

今後は、海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくとともに、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的ノウハウを提供することで、

アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

当社は、2011年4月14日に日本における上場企業として初めて香港証券取引所メインボード市場へ上場いたしました。上場に伴うアジア地域での信用力と知名度の向上を最大限に活用し、当企業グループのアジア地域におけるさらなる事業の発展へとつなげてまいります。

また、国内においても、生活者の節約志向の強まりや各種金融取引のインターネット取引への移行をうまく捉え、概ね構築の完了した事業相互のシナジーを一層高めつつ、低コストで質の高い様々な金融商品・サービスを提供することで、成長加速を目指してまいります。

アセットマネジメント事業においては、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資拡大及び運用体制の整備を重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、海外拠点網の拡大と整備を引き続き推進してまいります。プライベート・エクイティ投資においては、投資分野を絞り込み、成長分野へと集中投資することにより、産業育成への貢献と高い運用成績の享受とを目指しておりますが、今後もIT、バイオ、環境・エネルギー、金融の四分野を主たる投資先と位置付け、金融分野においては当企業グループのノウハウを提供することで投資先企業価値向上の見込まれる海外金融機関への直接投資も推進してまいります。また、バイアウトファンドやメザニンファンド等の運営を通じて、多様な規模・成長段階の企業への投融資も行ってまいります。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、日本の株式市場が不安定な状況下でもさらなる成長を実現するために、株式会社SBI証券において、引き続き海外関連商品の拡充やFX取引の強化、評価機関から高評価を得ているコールセンターのさらなる充実などサービスレベルの一層の向上等を図ってまいります。また、「ネット」と「リアル」の融合を図り、仲介業を積極的に活用して、コストを抑制できる形態での対面型チャネル拡大を継続してまいります。さらに、金融コングロマリット体制内においてグループシナジーを極大化させるべく、住信SBIネット銀行株式会社との連携を中心にグループ内の金融各社と連携を強め、インターネットによる金融ワンストップサービスの展開を図ってまいります。また、SBIジャパンネクスト証券株式会社が運営する公共性の高い私設取引システム(PTS: Proprietary Trading System)では、参加者の増加・流動性の向上等により売買代金が大幅に増加しており、2012年3月の月間売買代金は、東京証券取引所第一部市場における月間売買代金の2.8%にまで拡大しております。2008年11月に開業したSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、FX取引における流動性を供給する利便性の高いマーケットインフラを株式会社SBI証券並びに住信SBIネット銀行株式会社へ提供しており、今後もさらなる取引環境の整備・流動性の向上により、当事業における収益源の一層の多様化を図ってまいります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して、新たな事業の柱として2007年から2008年にかけて開業した住信SBIネット銀行株式会社、SBI損害保険株式会社などの新規事業を、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、引き続き大きく成長させることが重要な課題と考えております。また、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN(イー・ローン)」等の比較サイト運営を中心としたマーケットプレイス事業では、コンテンツの拡充や機能面の強化等のサービスラインアップの拡充を継続する必要があることに加え、資産運用ニーズの高まりを受けサービスや提供チャネルの拡大を続けるモーニングスター株式会社についても、さらなる成長を目指した事業の拡充が今後も必要と考えております。

住宅不動産関連事業においては、不動産開発の分野では市況動向を鑑みながら、事業機会の獲得と収益の多様化・安定化を目指してまいります。また、不動産金融の分野では、SBIモーゲージ株式会社がすでに低金利の全期間固定金利住宅ローンを提供する会社としての独自のブランドを確立しておりますが、継続して顧客を獲得しローン実行残高を伸ばし続けるため、引き続きフランチャイズ形式による対面チャネルである「SBIマネープラザ」の一層の拡充を図ってまいります。住宅不動産関連事業に含まれる生活関連ネットワーク事業においては、仲介サイトの運営等を中心に、消費者の皆様のようなライフイベントやライフステージで、より役立つサービスを提供することを目指してまいります。

また、2010年7月に、当企業グループの「プリリアントカット化」というコンセプトを打ち出しました。

これは、当企業グループの各社・事業体をダイヤモンドの面になぞらえ、ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる「58面体のプリリアントカット」を当企業グループの企業生態系の主要な58の会社・事業体に例えたものです。ダイヤモンドはプリリアントカットをすることでそれぞれの面がより美しく、そして58面が一つとなった全体として最も輝くようになります。今後は当企業グループの「プリリアントカット化」に向けて、従来のグループ規模の拡大優先から、収益力を重視した経営へと移行してまいります。

当企業グループを通じた課題として、急速な事業の拡大を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのために当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化とともに、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。2006年4月からの取り組みの結果、新卒採用者は急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、すでに各々重要なポジションで活躍しております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2012年6月28日)現在において当社が判断したものであります。

リスク要因

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日(2012年6月28日)現在において判断したものであります。

1) 当企業グループは複数の事業領域分野で事業展開している多数の企業で構成されているため、単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面します

当企業グループはアセットマネジメント事業、フローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業、住宅不動産関連事業等、多岐にわたる業種の企業で構成されております。また、当企業グループには複数の上場会社が存在しております。このような多様性により、当企業グループは単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面しております。具体的には以下の3点があげられます。

- 様々な分野の業界動向、市場動向及び法的規制等が存在します。したがって当企業グループは様々な事業環境における変化をモニタリングし、それによって影響を受ける事業のニーズに合う適切な戦略を持って対応できるよう、リソースを配分する必要があります。
- 当企業グループの構成企業は多数あることから、事業目的達成のためには説明責任に重点を置き、財政面での規律を課し、経営者に価値創造のためのインセンティブを与えるといった効果的な経営システムが必要です。さらに多様な業種の企業買収を続けている当企業グループの事業運営はより複雑なものとなっており、こうした経営システムを実行することはより困難になる可能性があります。
- 多業種にまたがる複数の構成企業が共同で事業を行うことが、それぞれの株主の利益になると判断する可能性があります。こうした事業において期待されるようなシナジー効果が発揮されない可能性があります。

2) 当企業グループの構成企業における議決権の所有割合又は出資比率が希薄化される可能性があります

構成企業は株式公開を行う可能性があり、その場合、当該会社に対する当企業グループの議決権の所有割合は希薄化されます。さらに、構成企業は拡張計画の実現その他の経営上の目的のために資本の増強を必要とする場合があり、この資金需要を満たすため、構成企業は新株の発行やその他の持分証券の募集を行う可能性があります。当企業グループはこのような構成企業の新株等の募集に応じないという選択をする、又は応じることができない可能性があります。当該会社に対する現在の出資比率を維持するだけの追加株式の買付けを行わない場合、当企業グループの当該会社に対

する出資比率は低下することになります。

構成企業に対する出資比率の低下により、当該企業から当企業グループへの利益の配分が減少することになった場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。さらに、出資比率が大きく低下した場合、当企業グループの当該企業の取締役会における議決権の所有割合が低下し、当該企業に対する支配力及び影響力が低下する可能性があります。

3) インターネット商品及びサービス市場において期待通りの市場成長が実現しない可能性があります

国内のインターネット金融商品及びサービス市場は発展を続けております。当企業グループの事業の成功はオンライン証券サービス、インターネット・バンキング、インターネットを使った個人向け保険商品並びに保険サービス等、インターネット商品及びサービスの利用が継続的に増加するかどうか大きく影響されます。この成長が実現しない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。国内の個人顧客がインターネット商品及びサービスを敬遠する場合、セキュリティあるいは個人情報に関する懸念、サービスの質の一貫性の欠如、金融商品の取引をインターネット上で行うことに伴う困難等がその要因として考えられます。

4) 当企業グループにおける合併契約の締結、提携の相手先企業に対する法的規制若しくは財務の安定性における変化、又は双方の経営文化若しくは経営戦略における変化

当企業グループは国内外の複数の企業と合併事業を運営し、又は提携を行っております。これらの事業の成功は相手先企業の財務及び法的安定性に左右されることがあります。合併事業を共同で運営する相手先企業に当企業グループが投資を行った後に、相手先企業のいずれかの財政状態が何らかの理由で悪化した場合又は相手先企業の事業に関わる法制度の変更が原因で事業の安定性が損なわれた場合、当企業グループは合併事業若しくは提携を想定どおりに遂行できない、追加資本投資を行う必要に迫られる、又は事業の停止を余儀なくされる可能性があります。同様に、当企業グループと相手先企業との間の経営文化や事業戦略上の重大な相違が明らかになり、合併又は提携契約の締結を決定した時点における前提に大幅な変更が生じる可能性があります。合併事業や提携事業が期待した業績を達成できなかった場合、又は提携に関して予め想定しなかった事象が生じた場合、これらの合併事業又は提携事業の継続が困難となる可能性があります。合併事業又は提携事業が順調に進まなかった場合には、当企業グループの評判の低下や、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

5) 風評リスク

当企業グループの事業分野は安心、安定と顧客の信頼が最も重要とされる業界であることから、当企業グループは投資家からの低評価や風評リスクの影響を受けやすい状況にあります。当企業グループ又は当企業グループのファンド、商品、サービス、役職員、合併事業のパートナー及び提携企業に関連して、その正誤にかかわらず不利な報道がなされた場合、又は本項に記載されたリスク要因のいずれかが顕在化した場合、顧客及び顧客からの受託のいずれ

か一方又は両方の減少につながる可能性があります。当企業グループの事業運営は役職員、合併事業のパートナー企業及び提携企業に依存しております。役職員、合併事業のパートナー企業及び提携企業によるいかなる行為、不正、不作為、不履行、及び違反も相互に関連し合うことで、当企業グループに関する不利な報道につながる可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループの業容拡大や知名度向上に伴い、当社企業グループの商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生しており、当企業グループに非がないにもかかわらず、風評被害を受ける可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

6) 事業再編と業容拡大に係るリスク

当企業グループは「Strategic Business Innovator = 戦略的事業の革新者」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしております。

2008年8月の株式交換による株式会社SBI証券の完全子会社化、2009年8月の株式交換によるSBIフューチャーズ株式会社の完全子会社化、2010年2月16日のSBIアクサ生命保険株式会社全株式の譲渡、2011年4月22日のモーニングスター株式会社の株式交換によるゴメス・コンサルティング株式会社の完全子会社化、2011年8月1日の株式交換によるSBIベリトランス株式会社の完全子会社化、2012年2月1日の株式交換によるSBIネットシステムズ株式会社の完全子会社化、2012年3月28日の日本震災パートナーズ株式会社の子会社化、2012年3月29日のSBIベリトランス株式会社全株式の譲渡契約締結といった内部的な事業再編に加えて、今後も当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A（企業の合併及び買収）を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。これらの事業再編や業容拡大等がもたらす影響について、当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

当企業グループは適切な投資機会、提携企業、又は買収先企業を見つけることができない可能性があるほか、これらについて適切に見つけることができた場合でも、商取引上許容し得る条件を満たさない、又は取引を完了することができない可能性があります。企業買収に関しては、内部運営、流通網、取扱商品、又は人材等の面で買収先企業及び事業を現存の事業に統合することが困難である可能性があります。こうした企業買収によって期待される成果が得られない可能性があります。買収先企業の利益率が低く、効率性向上のためには大幅な組織の再編を必要とする可能性や、買収先企業のキーパーソンが提携に協力しない可能性があります。買収先企業の経営陣の関心の分散、コストの増加、予期せぬ事象や状況、賠償責任、買収先企業の事業の失敗、投資価値の下落、及び無形固定資産の償却といった数多くのリスクを有し、それらの一部又は全部が当企業グループの事業、財政状態、及び業績に影響を与える可能性があります。海外の企業を相手に買収や投資を行う場合、当企業グループが関連する監督官庁と当該国政府のいずれか一方又は双方から予め承認を得る必要がある場合、必要な時期に承認を得られない、又は全く得られない可能性があります。また、海外企業の買

取によって当企業グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク、及びカントリーリスクが生じます。これらリスクが具現化した場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、これら事業再編や業容拡大は、その性質上、多額の資金を必要とすることがあり、これら資金を資本市場における株式交換を含むエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達する場合があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

7) 新規事業への参入に係るリスク

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」という経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法令の対象となる、又は監督官庁の指導下に置かれる可能性があります。これら適用される法令、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、行政処分又は法的措置等を受けた場合、当企業グループの事業の遂行に支障をきたし、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

8) 金融コングロマリットであることに係るリスク

当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しております。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢のさらなる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性や、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券に係るリスク

当企業グループは、非連結子会社又は関連会社への投資を含む多額の投資有価証券を保有しております。そのため、かかる投資有価証券の評価損計上等による損失が生じた場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

10) 訴訟リスク

当企業グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中又は将来の訴訟の結果は予測不可能であり、係争中又は将来の訴訟のいずれか一つでも不利な結果に終わった場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

11) リスク管理及び内部統制に係るリスク

当企業グループはリスク管理及び内部統制のシステム及び実施手順を整備しております。これらのシステムには経営幹部や職員による常時の監視や維持、又は継続的な改善を必要とする領域があります。かかるシステムの維持を効果的かつ適切に行おうとする努力が十分でない場合、当企業グループは制裁や処罰の対象となる可

能性があり、結果として当企業グループの財政状態及び業績や評判に影響を与える可能性があります。

当企業グループの内部統制システムはいかに緻密に整備されていたとしても、その本来の性質により判断の誤りや過失による限界を有しております。したがって、当企業グループのリスク管理及び内部統制のためのシステムは、当企業グループの努力にかかわらず、効果的かつ適切である保証はありません。また、内部統制に係る問題への対処に失敗した場合、当企業グループ及び従業員が捜査、懲戒処分、さらには起訴の対象となる可能性、当企業グループのリスク管理システムに混乱をきたす可能性、又は当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

12) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。現在の世界経済の危機による金融市場の悪化と、それに伴う金融機関の貸出圧縮を含む世界信用市場の悪化により、有利な条件で資金調達を行うことが難しい、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。また、当企業グループの信用格付が引下げられた場合、外部からの資金調達が困難になり、当企業グループは、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増大する可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

13) デリバティブに係るリスク

当企業グループは、投資ポートフォリオの価格変動リスクを軽減し、金利及び為替リスクに対処するためデリバティブ商品を活用しております。しかし、こうしたデリバティブを通じたリスク管理が機能しない可能性があります。また、当企業グループとのデリバティブ契約の条件を契約相手が履行できない可能性があります。その他、当企業グループの信用格付が低下した場合、デリバティブ取引を行う能力に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループは、その一部で行うデリバティブ商品を含む取引活動によって損失を被り、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

14) 当社の収益は、その一部を子会社及び関連会社からの配当金に依存しております

当社は、債務返済を含む支払義務履行のための資金の一部を、子会社やその他の提携先企業、投資先企業等からの配当金、及び分配等に依存しております。契約上の制限を含む規則等の法的規制により、当企業グループと子会社及び関連会社との間の資金の移動が制限される可能性があります。かかる子会社及び関連会社の中には、取締役会の権限により当該会社から当企業グループへの資金の移動を禁ずる、又は減ずることが可能であり、特定の状況下ではそうした資金の移動全ての禁止が可能となるような法令の対象となっているものがあります。これらの法令によって当企業グループが支払義務を果たすための資金調達が困難になる可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

15) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役執行役員社長である北尾吉孝とその他のキーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。キーパーソンの喪失に対処するために経営陣が採用する是正措置が直ちには、あるいは効果を現さない可能性があります。

16) 従業員に係るリスク

当企業グループは、高度な技能を持ち、当企業グループの経営陣のもとで働く要件を満たしている当企業グループが判断した人材を採用しておりますが、今後継続的に高度な技能を持ち、必要とされる能力と技術を有する人材の採用ができない場合には、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

17) 商標権等の様々な知的財産権に係るリスク

当企業グループが行う事業には、商標権、特許権、著作権等の様々な知的財産権、特に「SBI」の商標が関係しております。当企業グループが所有し事業において利用するこれらの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当企業グループが第三者の知的財産権を侵害したとする訴訟の対象となる可能性があります。特に著作権関連の知的財産権については関連コストが増加する可能性があり、その場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

18) 法令及び会計基準の施行又は改正に係るリスク

法令の施行又は改正が顧客、借り手、構成企業、資金源に影響を及ぼすとともに当企業グループの事業の運営方法、国内外で提供している商品及びサービスにも影響を与える可能性があります。かかる法令の施行又は改正は予測不可能な場合があり、結果として、当企業グループの事業活動、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

当企業グループの資金又は事業の一部に関連する規制機関による承認や登録免除の撤回又は修正がなされた場合、かかる資金がいずれの管轄下にあるものでも、当企業グループの特定事業の停止、又は事業運営方法の変更を余儀なくされる可能性があります。同様に、一人又は複数の個人の免許又は承認が取り消された場合、それまで当該個人が果たしてきた役割の遂行が困難になることが考えられます。規制対象活動を権限のないものが実施することで、当該事業活動を実施する過程で法的強制力のない契約を交わす可能性等、様々な影響を与えることがあります。

会計基準の施行又は改正がなされた場合、当企業グループの事業が基本的に変わらない場合であっても、当企業グループが財政状態及び業績を記録する方法に重要な影響を与える可能性があり、結果として当企業グループの事業活動、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

19) 繰延税金資産に関するリスク

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異にか

かる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

このため税制改正等により法定実効税率が変動した場合には繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

評価性引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しています。繰越欠損金については、回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当企業グループにおける繰延税金資産も回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当企業グループ各社の将来の課税所得の見込み額に基づき算出されます。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込み額の変化により、評価性引当額が変動する場合があります。この場合、繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

20) 保険による補償範囲に係るリスク

事業リスクの管理のため、当企業グループは保険をかける場合があります。しかし、こうした保険契約に基づいて全ての損失について、全額が必要な時期に補償されるという保証はありません。加えて、地震、台風、洪水、戦争、及び動乱等による損失等、保険をかけることが一般的に不可能な種類の損失もあります。構成企業のうちいずれか1社でも保険で補償されない、又は補償範囲を超える損失を被った場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

21) 過去の業績に基づく将来の予測について

過去の財務情報は、必ずしも将来の当企業グループの財政状態及び業績を表すものではありません。事業分野の一部で成長が滞る可能性がある一方、新規事業への参入が成功しない可能性もあります。かかる新規事業が当初期待した速さ又は規模で成長できない可能性、当企業グループの業容拡大戦略が期待した成果を上げられない可能性、及び将来の新規事業や資産を既存の事業運営と統合できない可能性があります。

22) 日本又は当企業グループが事業を行う他の市場において、地震等の自然災害、テロによる攻撃又は他の災害により重大な損失を被る可能性があります

当企業グループの資産の相当部分は日本国内にあり、当社純資産の相当部分は日本国内における事業から生じております。当企業グループの海外事業には、同様のあるいは他の災害リスクがあります。日本国内あるいは海外において、当企業グループの事業ネットワークに影響する大きな災害、暴動、テロによる攻撃あるいは他の災害は、当社の資産に直接的な物理的被害を与えないとしても、当社の事業を混乱させる可能性があります。また災害の影響を受けた地域や国における重大な経済の悪化を引き起こした結果、当企業グループの事業、財政状態及び業績に支障あるいは影響を与える可能性があります。

23) 海外における投資、事業展開、資金調達、及び法規制等に伴うリスク

当企業グループは、海外における投資や事業展開を積極的に進めております。これら投資や事業展開においては、為替リスクだけではなく、現地における法規制を含む諸制度、取引慣行、経済事情、企業文化、消費者動向等が日本国内におけるものと異なることにより、日本国内における投資や事業展開では発生することのない費用の増加や損失計上を伴うリスクがあります。海外における投資や事業展開にあたってはこれに伴うリスクを十分に調査や検証した上で対策を実行しておりますが、投資時点や事業展開開始時点で想定されなかった事象が起こる可能性があり、この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の株主構成に占める外国人株主の比率は増加傾向にあり、当社の意図とは関係なく結果的に海外における資金調達を行っているということとなる可能性もあり、その結果、外国の法規制、特に投資家保護のための法規制の影響を受け、その対応のための費用増加や事業における制約等を受ける可能性があります。また、今後は為替リスク回避等を目的として、海外における金融機関からの借入や社債の発行等による資金調達が増加する可能性もあります。これら海外における資金調達を行う場合には、これに伴うリスクを十分に調査や検証した上で実行しておりますが、資金調達時点で想定されなかった事象が起こる可能性もあります。これらの結果、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

さらに、最近では英国Bribery Act 2010や米国The Foreign Corrupt Practices Act等のように、当企業グループの海外拠点等所在地における法規制等で、その適用が日本国内を含む他の国における当企業グループ拠点にも及びものがあります。これら法規制等については事前に十分な調査や検証を行い、これら法規制に抵触しないように対応しておりますが、判例等が乏しいため、現時点では想定できない事象により、これら法規制に抵触する可能性もあります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

24) 政府の公式情報源及びその他のデータから入手する情報について、事実及び統計の正確性を保証することはできません

日本、日本経済、金融セクター（金融サービス業を含む）、及び当社業務が属する他のセクターに関する事実及び統計は、公式な政府及び他の業界の情報源から入手しており、通常は信頼できるものと考えられます。しかしながら、当社はこれらの情報の質と信頼性を保証することはできません。当社はこれらの情報源から入手した事実及び統計の正確性と網羅性についての事実表明は行いません。さらに、これらの情報源が他の事例と同じ基準又は同程度の正確性や網羅性を伴った事実や数値を明言あるいは集成しているという保証はありません。全ての事例において、これらの事実や統計を過度に信頼すべきではありません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社
2011年及び2012年3月31日現在

	(単位:百万円)	
資産の部	2011	2012
流動資産:		
現金及び預金	¥ 150,268	¥ 146,055
受取手形及び売掛金	10,658	11,106
リース債権及びリース投資資産	16,166	13,829
有価証券	292	219
預託金	347,865	663,065
営業投資有価証券:	141,881	148,099
投資損失引当金	△9,108	△6,156
営業投資有価証券(純額)	132,773	141,943
営業貸付金	27,905	42,281
たな卸不動産	16,812	11,699
トレーディング商品	2,701	1,763
信用取引資産:	250,399	260,048
信用取引貸付金	229,301	220,270
信用取引借証券担保金	21,098	39,777
短期差入保証金	5,235	16,800
繰延税金資産	14,243	11,425
その他	57,473	75,830
貸倒引当金	△4,017	△3,682
流動資産合計	1,028,779	1,392,386
固定資産:		
有形固定資産:		
建物(純額)	12,668	12,970
工具、器具及び備品(純額)	1,426	1,083
土地	10,908	11,787
その他(純額)	3,427	2,993
有形固定資産合計	28,431	28,835
無形固定資産:		
ソフトウェア	13,378	13,511
のれん	126,297	122,410
その他	567	1,254
無形固定資産合計	140,244	137,176
投資その他の資産:		
投資有価証券	53,378	61,403
繰延税金資産	12,830	15,458
その他	36,108	26,013
貸倒引当金	△12,066	△6,535
投資その他の資産合計	90,250	96,338
固定資産合計	258,926	262,349
繰延資産:		
株式交付費	152	182
社債発行費	32	142
保険業法第113条繰延資産	5,715	8,752
繰延資産合計	5,900	9,077
資産合計	¥1,293,606	¥1,663,814

(単位:百万円)

負債及び純資産の部	2011	2012
負債の部		
流動負債:		
短期借入金	¥ 97,164	¥ 103,915
1年内返済予定の長期借入金	12,147	19,888
1年内償還予定の社債	70,060	60,060
未払法人税等	4,574	4,875
前受金	1,953	1,941
信用取引負債:	143,757	170,800
信用取引借入金	70,386	76,007
信用取引貸証券受入金	73,370	94,792
有価証券担保借入金	61,797	76,592
受入保証金	309,134	289,405
顧客からの預り金	37,819	347,952
未払費用	3,202	3,262
繰延税金負債	3,219	4,047
賞与引当金	79	95
その他の引当金	448	290
その他	35,237	36,930
流動負債合計	780,597	1,120,059
固定負債:		
社債	540	30,480
長期借入金	31,366	16,765
繰延税金負債	424	357
退職給付引当金	69	16
その他の引当金	861	1,444
その他	17,567	21,675
固定負債合計	50,828	70,739
特別法上の準備金:		
金融商品取引責任準備金	5,196	4,436
価格変動準備金	0	0
特別法上の準備金合計	5,197	4,436
負債合計	836,623	1,195,235
純資産の部		
株主資本:		
資本金	73,236	81,664
資本剰余金	236,920	249,353
利益剰余金	88,073	88,417
自己株式	△246	△3,179
株主資本合計	397,983	416,255
その他の包括利益累計額:		
その他有価証券評価差額金	△3,902	△2,722
繰延ヘッジ損益	△239	△1,889
為替換算調整勘定	△3,012	△4,711
その他の包括利益累計額合計	△7,155	△9,323
新株予約権	11	10
少数株主持分	66,142	61,636
純資産合計	456,982	468,579
負債純資産合計	¥1,293,606	¥1,663,814

連結損益計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社

2010年、2011年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2010	2011	2012
売上高	¥124,541	¥141,081	¥145,074
売上原価	59,138	67,535	74,750
売上総利益	65,403	73,546	70,323
販売費及び一般管理費	61,971	64,613	62,747
営業利益	3,431	8,932	7,575
営業外収益:			
受取利息	365	402	473
受取配当金	155	191	208
持分法による投資利益	—	163	2,546
還付消費税等	188	—	—
その他	476	429	567
営業外収益合計	1,185	1,186	3,796
営業外費用:			
支払利息	1,960	2,705	2,303
保険業法第113条繰延資産償却費	746	952	1,750
持分法による投資損失	98	—	—
為替差損	64	1,349	509
その他	634	1,586	1,948
営業外費用合計	3,504	6,593	6,511
経常利益	1,112	3,525	4,860
特別利益:			
投資有価証券売却益	3,153	7,584	14,353
特別法上の準備金戻入額	33	2,022	760
その他	280	411	406
特別利益合計	3,466	10,018	15,520
特別損失:			
減損損失	—	861	233
貸倒引当金繰入額	1,989	3,848	—
特別法上の準備金繰入額	0	0	0
投資有価証券売却損	237	66	1,104
投資有価証券評価損	46	556	80
持分法投資損失	238	—	—
関係会社事業損失	—	635	812
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	501	—
その他	1,147	1,642	598
特別損失合計	3,658	8,113	2,828
税金等調整前当期純利益	920	5,430	17,552
法人税、住民税及び事業税	9,095	10,120	9,381
法人税等調整額	△8,359	△3,028	2,537
法人税等合計	736	7,092	11,918
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,661	5,633
少数株主純利益又は少数株主純損失(△)	△2,165	△6,196	2,432
当期純利益	¥ 2,350	¥ 4,534	¥ 3,200

連結包括利益計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社

2011年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

	(単位:百万円)	
	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	¥△1,661	¥ 5,633
その他の包括利益:		
その他有価証券評価差額金	△3,042	1,389
繰延ヘッジ損益	△14	5
為替換算調整勘定	△1,219	△1,283
持分法適用会社に対する持分相当額	△533	△1,981
その他の包括利益合計	△4,809	△1,869
包括利益	△6,471	3,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△364	1,083
少数株主に係る包括利益	¥△6,106	¥ 2,681

連結株主資本等変動計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社

2010年、2011年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2010	2011	2012
株主資本			
資本金			
当期首残高	¥ 55,214	¥ 55,284	¥ 73,236
当期変動額			
新株の発行	69	17,952	8,428
当期変動額合計	69	17,952	8,428
当期末残高	55,284	73,236	81,664
資本剰余金			
当期首残高	219,012	218,968	236,920
当期変動額			
新株の発行	69	17,952	8,428
株式交換による増加	△112	—	4,004
自己株式の処分	△0	△0	—
当期変動額合計	△43	17,951	12,432
当期末残高	218,968	236,920	249,353
利益剰余金			
当期首残高	86,865	87,276	88,073
当期変動額			
剰余金の配当	△1,673	△1,676	△2,391
当期純利益	2,350	4,534	3,200
合併による増加	△194	△224	△2
連結範囲の変動	217	△1,798	△571
持分法の適用範囲の変動	△290	△37	108
当期変動額合計	410	797	343
当期末残高	87,276	88,073	88,417
自己株式			
当期首残高	△636	△246	△246
当期変動額			
自己株式の取得	—	—	△2,938
自己株式の処分	389	—	5
当期変動額合計	389	—	△2,932
当期末残高	△246	△246	△3,179
株主資本合計			
当期首残高	360,456	361,282	397,983
当期変動額			
新株の発行	138	35,904	16,856
株式交換による増加	△112	—	4,004
剰余金の配当	△1,673	△1,676	△2,391
当期純利益	2,350	4,534	3,200
合併による増加	△194	△224	△2
連結範囲の変動	217	△1,798	△571
持分法の適用範囲の変動	△290	△37	108
自己株式の取得	—	—	△2,938
自己株式の処分	388	△0	5
当期変動額合計	825	36,701	18,271
当期末残高	361,282	397,983	416,255

(単位:百万円)

	2010	2011	2012
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	¥ △5,946	¥ △559	¥ △3,902
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,387	△3,343	1,180
当期変動額合計	5,387	△3,343	1,180
当期末残高	△559	△3,902	△2,722
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△25	14	△239
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	△254	△1,649
当期変動額合計	40	△254	△1,649
当期末残高	14	△239	△1,889
為替換算調整勘定			
当期首残高	△966	△1,506	△3,012
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△540	△1,505	△1,698
当期変動額合計	△540	△1,505	△1,698
当期末残高	△1,506	△3,012	△4,711
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6,937	△2,051	△7,155
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,886	△5,104	△2,167
当期変動額合計	4,886	△5,104	△2,167
当期末残高	△2,051	△7,155	△9,323
新株予約権			
当期首残高	11	11	11
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△1
当期変動額合計	△0	△0	△1
当期末残高	11	11	10
少数株主持分			
当期首残高	65,808	69,372	66,142
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,564	△3,229	△4,506
当期変動額合計	3,564	△3,229	△4,506
当期末残高	69,372	66,142	61,636
純資産合計			
当期首残高	419,338	428,615	456,982
当期変動額			
新株の発行	138	35,904	16,856
株式交換による増加	△112	—	4,004
剰余金の配当	△1,673	△1,676	△2,391
当期純利益	2,350	4,534	3,200
合併による増加	△194	△224	△2
連結範囲の変動	217	△1,798	△571
持分法の適用範囲の変動	△290	△37	108
自己株式の取得	—	—	△2,938
自己株式の処分	388	△0	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,450	△8,333	△6,675
当期変動額合計	9,276	28,367	11,596
当期末残高	¥428,615	¥456,982	¥468,579

連結キャッシュ・フロー計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社

2010年、2011年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2010	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 920	¥ 5,430	¥ 17,552
減価償却費	5,550	6,588	8,456
のれん及び負ののれん償却額	7,764	8,563	7,866
引当金の増減額(△は減少)	8,038	11,451	6,117
持分法による投資損益(△は益)	98	△163	△2,546
営業投資有価証券評価損	602	1,618	3,952
投資事業組合からの分配損益(△は益)	△1,174	△2,793	606
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,915	△7,517	△13,248
投資有価証券評価損益(△は益)	46	556	80
為替差損益(△は益)	275	3,333	1,429
受取利息及び受取配当金	△17,456	△16,587	△15,502
支払利息	5,962	6,730	6,077
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△8,961	△35,988	△12,460
営業貸付金の増減額(△は増加)	6,188	5,755	△11,610
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△2,036	2,617	3,198
売上債権の増減額(△は増加)	△1,302	823	1,082
仕入債権の増減額(△は減少)	263	102	△726
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△12,962	△18,000	△301,000
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△1,486	△2,326	1,541
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△77,074	4,962	17,394
顧客からの預り金の増減額(△は減少)	7,357	6,341	312,052
受入保証金の増減額(△は減少)	4,173	26,760	△19,729
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	17,193	△1,997	14,807
前受金の増減額(△は減少)	1,464	△890	△2,682
その他	△1,614	△4,127	△28,333
小計	△61,085	1,242	△5,625
利息及び配当金の受取額	17,747	17,168	14,852
利息の支払額	△5,629	△6,885	△5,967
法人税等の支払額	△4,167	△12,267	△8,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,134	△742	△4,972
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
無形固定資産の取得による支出	△7,043	△4,767	△5,327
投資有価証券の取得による支出	△7,653	△13,621	△12,169
投資有価証券の売却による収入	3,204	11,212	1,996
子会社株式の売却による収入	28	249	524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△260	△99	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,540	—	△7,758
子会社株式の追加取得による支出	△3,753	△177	△6,235
貸付けによる支出	△15,756	△22,069	△22,652
貸付金の回収による収入	16,226	15,496	23,957
敷金及び保証金の差入による支出	△1,491	△1,172	△986
敷金及び保証金の回収による収入	1,347	483	392
その他	△2,953	△2,175	1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,563	△16,642	△27,035
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額(△は減少)	940	39,259	10,009
長期借入れによる収入	28,360	9,000	6,020
長期借入金の返済による支出	△22,208	△15,849	△12,879
社債の発行による収入	122,218	71,019	89,816
社債の償還による支出	△51,480	△113,100	△70,060
株式の発行による収入	141	35,698	16,716
少数株主からの払込みによる収入	1,023	1,797	109
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	11,931	4,083	1,790
配当金の支払額	△1,681	△1,673	△2,383
少数株主への配当金の支払額	△218	△225	△183
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△3,914	△3,864	△5,434
自己株式の売却による収入	—	—	38
自己株式の取得による支出	△13	△4	△2,940
その他	△499	△985	△1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,599	25,154	29,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	△2,893	△1,655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,410	4,876	△4,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	842	1,337	961
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△28	△20
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	19	0
現金及び現金同等物の期首残高	126,312	142,581	148,786
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 142,581	¥ 148,786	¥ 145,594

事業別セグメント情報

(単位:百万円)

2011年3月期	報告セグメント				計	その他*	合計
	アセット マネジメント 事業	フロー・レレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナンシャル・ サービス事業	住宅不動産 関連事業			
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 30,699	¥ 45,374	¥ 28,364	¥ 23,464	¥ 127,903	¥ 13,178	¥ 141,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2,498	2,165	3	4,669	2,453	7,122
計	30,701	47,873	30,530	23,467	132,573	15,631	148,204
セグメント利益又は損失(△)	9,577	6,123	△536	3,370	18,534	△1,832	16,702
セグメント資産	222,364	909,176	122,716	104,821	1,359,078	16,793	1,375,872
その他の項目							
減価償却費	50	2,734	1,277	439	4,502	479	4,982
のれんの償却額	274	5,851	526	728	7,381	508	7,889
持分法適用会社への投資額	4,146	2,062	25,661	—	31,870	238	32,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	685	3,196	4,020	538	8,440	482	8,923

※「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高です。

(単位:百万円)

2012年3月期	報告セグメント				計	その他*	合計
	アセット マネジメント 事業	フロー・レレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナンシャル・ サービス事業	住宅不動産 関連事業			
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 34,566	¥ 41,485	¥ 41,001	¥ 22,463	¥ 139,517	¥ 5,557	¥ 145,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,297	2,352	2	4,652	3,142	7,794
計	34,566	43,783	43,354	22,466	144,169	8,699	152,869
セグメント利益又は損失(△)	14,183	3,607	△2,640	3,383	18,533	△3,348	15,185
セグメント資産	244,449	1,220,172	133,623	118,400	1,716,646	20,429	1,737,075
その他の項目							
減価償却費	54	3,464	1,444	587	5,550	559	6,109
のれんの償却額	251	5,851	517	741	7,361	505	7,866
持分法適用会社への投資額	4,623	4,829	30,671	—	40,124	121	40,246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61	4,043	3,882	601	8,588	7,302	15,890

※「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高です。

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、
以下のホームページで提供しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

■ SBIホールディングス ホームページ「株主・投資家の皆様へ」(IRライブラリ)

有価証券報告書 <http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>

決算短信 <http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>

SBIグループ関連図(主要グループ会社)



2012年6月30日現在 (％はグループ合計保有比率)

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	その他
<p>ファンド事業、投資助言等</p> <ul style="list-style-type: none"> ① SBIキャピタルマネジメント(株) アセットマネジメント事業の統括・運営 100.0% ① SBIインベストメント(株) ベンチャーキャピタル 100.0% ① SBIキャピタル(株) バイアウト、バリューアップ 100.0% ① SBIキャピタルソリューションズ(株) メザニンファンド 100.0% ① SBIアセットマネジメント(株) 投資助言・投資信託委託業 100.0% ① SBIアルスノーバ・リサーチ(株) オルタナティブ商品の組成・管理 99.0% ① SBI VEN CAPITAL PTE. LTD. 海外における投資管理業務 100.0% ② SBI Investment Korea Co., Ltd. 韓国のベンチャーキャピタル 43.9% 	<p>医薬品、化粧品及び健康食品の開発・製造・販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ① SBI ALA Hong Kong Co., Limited ALA(5-アミノレブリン酸)関連事業の統括 100.0% ① SBIファーマ(株) ALA(5-アミノレブリン酸)を用いた化粧品・健康食品・医薬品の開発・製造・販売 76.1% ① SBIアラプロモ(株) 「ALA(5-アミノレブリン酸)」を用いた化粧品・健康食品の製造・販売 100.0% ① SBIバイオテック(株) 医薬品の研究開発 72.3% ① SBIウェルネスバンク(株) 会員制健康関連サービス事業 99.0% 	<ul style="list-style-type: none"> 不動産事業本部(当社) 不動産投資・開発、不動産ファンド運用事業等 東証マザーズ ① SBIライフリビング(株) 不動産投資物件の開発・販売、生活関連サイト運営 68.2% ① SBIギャランティ(株) 賃貸住宅の家賃保証業務 100.0%

沿革

1999年	3月	ソフトバンク(株)の純粋持株会社化に伴う事業再編成を受けて、ソフトバンク(株)管理本部がソフトバンク・ファイナンス(株)として独立。金融関連分野における事業活動を統括する事業持株会社となる。
	7月	ベンチャーズ・インキュベーション事業を行う事を目的として、ソフトバンク・ファイナンス(株)傘下にソフトバンク・インベストメント(株)(当社)を設立。
	11月	ソフトバンクベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))を完全子会社化。
2000年	12月	ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ市場)に上場。
2001年	4月	ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)(現SBIアセットマネジメント(株))を子会社化。 エスピーアイ・キャピタル(株)(現SBIキャピタル(株))を設立。
2002年	2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
	11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
2003年	6月	イー・トレード(株)と合併し、事業持株会社としてイー・トレード証券(株)他を子会社化。以後、当社を中核会社とする事業再編を加速。
	10月	ワールド日栄証券(株)(旧SBI証券(株))を買収し、子会社化。
2004年	2月	ファイナンス・オール(株)及び同社の子会社であるグッドローン(株)(現SBIモーゲージ(株))、ウェブリース(株)(現SBIリース(株))を子会社化。
	7月	モーニングスター(株)を子会社化。
	11月	イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)がJASDAQ市場に上場。
2005年	3月	公募増資によりソフトバンク(株)の持株比率が低下し、ソフトバンク(株)の連結子会社から持分法適用関連会社に変更。
	7月	ソフトバンク・インベストメント(株)からSBIホールディングス(株)に商号変更。会社分割により、アセットマネジメント事業をSBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))に移管し、持株会社体制へ移行。
	10月	中国・北京市に駐在員事務所を開設。
2006年	7月	イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)がSBIイー・トレード証券(株)に商号変更。
	8月	主要株主であるソフトバンク(株)の子会社が当社の全株式を売却したことにより、ソフトバンク(株)の持分法適用関連会社より除外となる。
2007年	2月	シンガポール現地法人SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.を設立。
	8月	私設取引システム(PTS)を運営するSBIジャパンネクスト証券(株)が営業開始。
	9月	(株)リビングコーポレーション(現SBIライフリビング(株))を子会社化。 住信SBIネット銀行(株)が開業。
	10月	SBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)が、同社を存続会社として旧SBI証券(株)と合併。
2008年	1月	SBI損害保険(株)が開業。
	3月	(株)シーフォーテクノロジー(現SBIネットシステムズ(株))を子会社化。
	7月	SBIイー・トレード証券(株)が(株)SBI証券に商号変更。
	11月	SBIリクイディティ・マーケット(株)が営業開始。
	12月	香港現地法人SBI Hong Kong Co., Limited(現SBI Hong Kong Holdings Co., Limited)が開業。
2010年	4月	中国・上海市に駐在員事務所を開設。
	7月	韓国のKorea Technology Investment Corporation(現SBI Investment Korea Co., Ltd.)を持分法適用関連会社化。
	9月	ロシア・モスクワ市に駐在員事務所を開設。
	10月	ベトナム・ハノイ市に駐在員事務所を開設。
2011年	4月	当社株式を原株とする香港預託証券(HDR)を香港証券取引所に上場。
	5月	マレーシア・クアラルンプール市に駐在員事務所を開設。
2012年	3月	中国事業統括会社である思佰益(中国)投資有限公司が開業。

コーポレート・データ

(2012年3月31日現在)

会社概要

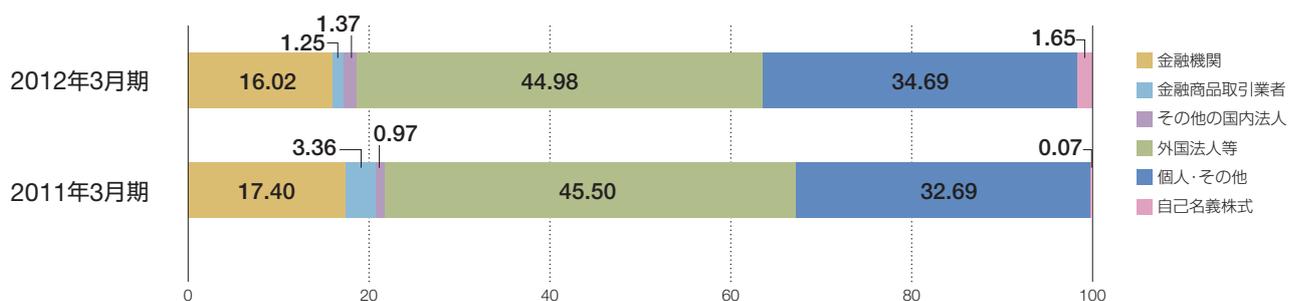
社名	SBIホールディングス株式会社	従業員数	3,149名(連結)
設立年月日	1999年7月8日	資本金	81,664百万円
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F	事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
	TEL: 03-6229-0100		
	FAX: 03-3224-1970		

株式情報

上場証券取引所	東京、大阪、香港
証券コード	8473(東京証券取引所)、6488(香港証券取引所)
発行可能株式総数	34,169,000株
発行済株式総数	22,451,303株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
香港預託証券(HDR)預託機関	JPMorgan Chase Bank, N.A.

大株主	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	シービーニューヨークオービス エスアイシーアーヴィー	2,081,057	9.26
	シービーニューヨークオービス ファンズ	2,059,542	9.17
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	962,362	4.28
	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	578,208	2.57
	サジャップ	547,664	2.43
	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	441,954	1.96
	CBHK-EQUITY TRUSTEES LIMITED AS RESPONSIBLE ENTITY FOR ORBIS GLOBAL EQUITY FUND (AUSTRALIA REGISTERD)	427,231	1.90
	SBIホールディングス(株)	371,489	1.65
	北尾 吉孝	364,088	1.62
	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	266,751	1.18

所有者別株式分布状況(%)



【ホームページのご案内】

SBIグループでは、ステークホルダーの皆様へ当社の理解を深めていただけるよう、ホームページを通じて様々な情報を発信しています。

SBIホールディングス ホームページ
<http://www.sbigroup.co.jp/>



株主・投資家向け情報
<http://www.sbigroup.co.jp/investors/>





『日本経済に追い風が吹いている』
産経新聞出版
2012年6月



『ビジネスに活かす「論語」』
致知出版社
2012年5月



『北尾吉孝の経営問答!』
廣済堂出版
2012年3月



『時務を識る』
経済界
2011年11月



『森信三に学ぶ人間力』
致知出版社
2011年2月



『活眼を開く』
経済界
2010年11月



『人生の大義』
講談社
2010年8月
夏野剛氏との共著



『安岡正篤ノート』
致知出版社
2009年12月



『窮すればすなわち変ず』
経済界
2009年10月



『北尾吉孝の経営道場』
企業家ネットワーク
2009年6月



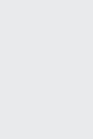
『君子を目指せ小人になるな』
致知出版社
2009年1月



『時局を洞察する』
経済界
2008年8月



『日本人の底力』
PHP研究所
(中)復旦大学出版社
2011年4月



『何のために働くのか』
致知出版社
(韓)Joongang Books
2007年3月



『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』
朝日新聞出版
(中)清華大学出版社
2009年12月



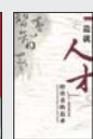
『進化し続ける経営』
東洋経済新報社
(英)John Wiley & Sons, Inc.
(中)清華大学出版社
2005年10月



『SBI集团 愿景与战略』
東洋経済新報社
(英)John Wiley & Sons, Inc.
(中)清華大学出版社
2005年10月



『中国古典からもらった「不思議な力」』
三笠書房
(中)北京大学出版社
2005年7月



『人物をつくる』
PHP研究所
(中)世界知識出版社
2003年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』
東洋経済新報社
(中)商務印書館出版
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月



『E-ファイナンスの挑戦II』
東洋経済新報社
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』
東洋経済新報社
(中)商務印書館出版
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月



『E-ファイナンスの挑戦I』
東洋経済新報社
(中)商務印書館出版
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月



SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1

泉ガーデンタワー 19F

Tel 03-6229-0100 Fax 03-3224-1970

www.sbigroup.co.jp

